

資 料

沖縄法政研究所 第11回シンポジウム

徹底検証 普天間基地

開催日時 2013年8月17日(土) 14:00～17:00

会 場 沖縄国際大学5号館3階5-305、5-306教室

主 催 沖縄国際大学総合研究機構 沖縄法政研究所

共 催 沖縄タイムス社

〔開催趣旨〕

「普天間基地問題」は、「混迷」してきたと、しばしば言われています。実質的に首相一人を退陣に追い込んだのに、中央では海兵隊辺野古新基地建設が唯一絶対の「解決策」とされ、もはや「解決済み」の問題とされているかのようです。

しかし、沖縄では、県知事が普天間基地の県外移設を要求し、普天間に配属されたMV-22オスプレイ配備に対する県内自治体の反対も続いています。

「沖国大米軍ヘリ墜落」9年となる今年8月に、沖縄法政研究所は、普天間基地問題を再検証するシンポジウムを開催いたします。

国の公有水面埋め立て申請提出を受け、辺野古新基地建設が既定路線として強行されることが予想される現在、改めて、在沖海兵隊の機能、在日米軍の存在意義、日米関係、米国内政治状況、そして米中関係を含めた東アジア情勢の検討を通じて、「普天間基地問題の本質」を解き明かします。沖縄の主張に「理」が存するか、否か、正義が奈辺にあるのか、自ずから明らかになっていくでしょう。

第Ⅰ部 プレゼンテーション

海兵隊機能と普天間基地

屋良朝博 特別研究員／フリーランスライター

日米地位協定と普天間基地

前泊博盛 沖縄国際大学経済学部教授

パネリスト兼コーディネーター 佐藤学 所員／沖縄国際大学法学部教授

第Ⅱ部 自由討議

屋良朝博、前泊博盛、佐藤学

第Ⅲ部 自由討議

屋良朝博、前泊博盛、佐藤学

第Ⅰ部 プレゼンテーション

海兵隊機能と普天間基地

屋 良 朝 博

沖縄法政研究所特別研究員／フリーランスライター

どうも皆さん、こんにちは。屋良でございます。よろしくお願いします。

先ほど照屋先生のほうから少し言及がありました、沖縄にこのまま基地を置く必要はないんじゃないかという指摘もあるというところを私が総括して指摘させていただきたいと思います。

まず沖縄問題なんですけれども、一般的に問題だというふうに認識したときには、その中身は何なのかということを、とりあえず具体的に知ろうということをまず第一歩としてやるじゃないですか。例えば会社の経営が少し行き詰まった時、何が悪いのかとか、あるいは家計が少し火の車になった時は、収入がどれぐらいで支出がどのぐらいだから、どこを削ればいいんだとか、問題解決への具体的なアプローチを皆さん考えますよね。

さて、沖縄問題はどうでしょう。これはどこがどうなっているのかとかですね、実際問題、沖縄にどういった部隊がいて、それは果たして沖縄に本当に必要なのかとか、といった議論がされていないのではないのかというような気がします。

例えば福島第一原発の原発事故があったじゃないですか。新聞はですね、ほぼ毎日と言ってもいいほど、その原子炉の、各原子炉の状況を説明してくれたり、あるいはその原子炉のですね、イラストを描いて報道をしましたよね。なので僕ら、にわかにもその原子力発電というものを知った気がしました。その原子炉の中にお釜があって、円盤があって、中に燃料棒があってという、そういったことを知ることができたし、なおかつマイクロシーベルトという、ほとんどこれまで使ったことのないような単位までですね、日常会話の中で使う。そして民主党政権はなくなりましてけれども、民主党政権がですね、かろうじて30年をかけて原子力発電をゼロに近づけていく政策まで具体的に出したわけです。

沖縄の基地問題というのはそういった具体性はあるかということですね、私たちは基地問題を考える時に、何をもって問題を主張し解決を求めていっているのかということですね。例えば普天間飛行場、どんな飛行機がどれぐらいいて、何のためにここを使っているのか。あるいは誰が使っているのか。その使っている人たちはなぜ沖縄にいるのかというところの具体的な情報をみんなで共有して、議論しているでしょうか。必ず辺野古じゃないといけないのかといったですね、その具体的な議論というのをですね、果たしてこれまで僕らはやってきたかということを考えた時に、ちょっとその辺薄かったんじゃないのかなと僕は思えて仕方ありません。

今日はその沖縄の基地問題の中身をちょっと具体的に話したいんですけども、沖縄の基地を使っているのはほとんどが海兵隊です。アメリカ海兵隊。沖縄基地の75%が海兵隊なんですね。兵力で言うと61%が海兵隊です。海兵隊がですね、沖縄基地問題の大もとにあるというふうに言っているわけですね。何で海兵隊が沖縄にいないといけないのかということを考えればいいんじゃないのかということですね。

よく政府は沖縄の地理的な優位性があるから、この場所にいればですね、例えば最近脅威となっている中国を包囲することができる、なんてことを言うんです。よく防衛省が使う地図です。この沖縄の重要性を説明する時に、この地図を使ってですね、例えばマスメディアが取材に来た時、あるいは政治家に説明する時によく使う地図。下のほうに中国を置いて、上に太平洋を置くわけですね。中国が太平洋に出ていこうとするのを、琉球列島が上からキャプリングしている。その中心にあるのが沖縄だから、沖縄に基地がないといけないんだというふうなことです。海兵隊に中国海軍が出てくることを防ぐ役割が備わっているのか。元内閣官房副長官補防衛安全保障担当の柳沢さんが指摘なさっていたことなんですけれども、海南島の近くの海軍基地からだ台湾とフィリピンの間のバシー海峡を通って行けばいい。沖縄はそれほど重要じゃないだろうというふうなご指摘をされておりました。

それと沖縄にある米軍基地の7割を占有する海兵隊は船に乗って出ていく部隊です。船に乗っている間は移動する間なので、その船に攻撃能力はないわけですから、中国の海軍艦隊と戦う場面は想定できません。沖縄に海兵隊がいて、その防衛ラインがですね、上からキャプリングするような形で中国海軍を抑えているなん

て話は幻想に過ぎないというようなことがひとつ言えるわけですね。海兵隊の太平洋プレゼンスは6月ローテーションで沖縄に戦闘部隊が来て、船に乗ってグアムとかオーストラリアとか、フィリピンとかタイ、韓国に行って共同訓練をしたり、民生支援活動、災害、大地震や大津波などがあった時の災害支援活動などに従事していくというのが海兵隊の役割です。しかも彼らはほとんど海外で過ごしていますので、沖縄にいる時期というのはほとんど1年を通して少ないんですよ。だから、沖縄に大きなアメリカ軍の拠点があって、そこに海兵隊が駐留していて、睨みを利かせてくれていて、中国の脅威に対抗してくれているというのは全くの勘違いです。アメリカのその太平洋プレゼンスというのは、もっと広い視野で行われていて、太平洋地域全域に海兵隊の存在を示すことによって地域が安定する。冒険的な行動をする国家がやる気をそがれると、大人しくする。そうすることによって周辺が安定してくると、結果として日本も安全な状況が保たれると。そういうふうな、もう少し視野の広いグローバルな活動をやっているのが海兵隊であるというふうに理解していいと思うんですね。そうすると、沖縄に固定的に駐留していて、沖縄の守り手のシーサーみたいに、屋根の上に鎮座して日本の安全を守ってくれているなと思うのは、日本人の勝手な思い過ごしであるということなんですね。

オスプレイが来たから尖閣守れていいじゃないかとかという論調があります。果たしてそれが正しいのかということなんですけれども、確かにオスプレイが来る前まで普天間にいたCH46に比べると、より多く、倍ぐらいの人数を運べる。より遠くに飛べる。早く飛べる。オスプレイは最新兵器なので、そういう機能的な構造が当然あるわけです。ところが、24機しか普天間には配備されていません。一機当たりマックス24人を運ぶわけですから、そうするとオスプレイで沖縄から海兵隊を緊急展開できる兵力は、24掛ける24の単純な計算で600人にも満たないんですよ。600人に満たない兵力で何をやるの？ ということです。オスプレイが来たから尖閣が守れるぞというふうな論調が、実は嘆かわしいんですけども、日本の大手メディアもですね、そういった論調を社説に書くところがあります。これは恐らく中身を知らずに書いていることだろうと思います。しかも、アメリカ軍が2012年の6月頃、発表したオスプレイを配備する前の公表資料によるとCH46、旧型機の行動半径は140キロで沖縄本島をぐるっと囲んだぐらいです。このぐらいしか行動半

径はなかったんです。

何でこんなに狭いのかということですね、例えば3時間飛べる軍用飛行機があったとしますね。1時間飛んで、1時間オペレーションをして、1時間で帰ってくるというのが一般的な飛び方なんです。なので、行動半径というのは思いのほか短い。オスプレイは確かに真っ直ぐ飛んでいくと、3,900キロメートル飛べる。中国大陸内陸部まで行っちゃいます。だけど、行動半径というのはこの点線の600キロなので、鹿児島届かな。南は台北、中国沿岸部をかすめるぐらいです。海兵隊というのは陸上部隊です。海軍の船に乗かって海を移動しますが、彼らの役割は陸に上陸して、それで陸軍と同じような行動をするのが海兵隊なんです。だから、海の上というのは、移動区間なんです。そこで彼らはどうやって動くかというと、ミニ空母、船に乗かって甲板にオスプレイやヘリコプターやジェット機を乗せて移動するわけですね。それがどこにあるかというと、皆さんご承知です。佐世保です。佐世保にあるんですよ。そうすると、彼らの動きの起点というのは佐世保なんです。北朝鮮で何かありました。佐世保で錨を上げました。その船は沖縄まで下ってきます。兵隊と物資を乗せて、また北に上がっていくわけですね。これって合理的なんでしょうか。これって地理的優位なんでしょうか。沖縄じゃないと海兵隊は運用できないという言説は明らかにデマです。

おかしいのは、米軍再編。2005年と2006年に日米両政府が合意したのは、沖縄に1万8,000人いると言われている海兵隊のうち8,000人をグアムに移転することです。日米合意は地上戦闘部隊と航空部隊は沖縄に残留させ、かわりに司令部と補給部隊を沖縄から移転させてグアムに配備する内容だったんです。

ところが、再編内容が2012年に見直されました。新たな合意は、司令部を沖縄に残し、グアムには第4連隊、第4海兵連隊と第9工兵大隊、第3補給連隊はハワイへ。2,500人をオーストラリアに配備しますというふうに、いろんなところに分散する配備方法に変わったわけですね。最初は司令部はグアムに置きます。補給部隊をグアムに置きます。だけど、戦闘部隊は沖縄ですよというふうに言ってきた。そうしないと、日米安保条約の中でのアメリカの義務を果たせないで、それがギリギリの負担軽減ですよというふうに言ってきた。ところが今回、司令部は沖縄でいいです。戦闘部隊はグアムですよと言っているんですね。ここでびっくり仰天した

のはこの第4海兵連隊の移転です。第4海兵連隊というのは、歩兵部隊なんですね。海兵隊の中で歩兵部隊というのは、中核部隊ですよ。例えば普天間のヘリコプターなどはこの歩兵部隊を前線へ運ぶ役割です。彼らの足になるのが航空部隊。だから、主役は歩兵なんですよ。船もそうです。全てがライフルを持って、前線に出る人たちをバックアップする地上兵力である海兵隊の中核部隊が、グアムに行っちゃうんですね。そうすると、これまで日本政府が言っていた抑止力とか何とかというのはどうなっちゃうのということです。オスプレイが来て、海兵隊の戦力がアップしたとの評価がありますが、実は器が新しくなったということを喜び、中身が減っていることに気が付かない。とってもおかしい話なんですよ。ところが、それに対して不思議なほど無批判に合意を受け入れています。兵力が半減しても沖縄海兵隊の戦力、任務に変化はないのかといった分析が全くないのです。おかしい日本の言論空間があるということです。しかも、アメリカ側はですね、沖縄から岩国に海兵隊員1,500人移転しますと言ってきたんですよ。ところが、それを拒否したのが日本であるということですね。

日本政府はなぜ沖縄かということを説明するときに、朝鮮半島と台湾海峡にほど近い、近過ぎないところに沖縄があるからいいんだと、抑止力だ、地理的優勢だと言っている。それが正しいのかということです。台湾、北朝鮮と沖縄などを結んだ三角形の2辺の距離の和を九州の他県と比べてみると、何とですね、沖縄とピョンヤン1,416キロ、沖縄・台北645キロ、佐賀・ピョンヤン770キロ、佐賀・台北1,232キロ、合計すると沖縄は2,051、佐賀2,002。佐賀の方が地理的に優位なのです。ほかと比べてもですね、福岡のほうが沖縄よりまだいい。熊本、あんまり変わらない。鹿児島もそんなに変わらない。なので、先ほど照屋先生がおっしゃった、森本さんも認めざるを得ないんですね。例えば日本の西半分のどこかでマグタフ、「MAGTUF」と書いてマグタフと言いますが、マグタフが完全に機能する状態であれば沖縄でなくても良い。軍事的にはそうなる。マグタフというのは日本語にするとですね、海兵空陸機動部隊。地上兵力と航空部隊と後方支援という3つの機能を一つのセットにして動かせる、そういう部隊編成をしたときにマグタフと言いますが、その機能が十分果たせるのであれば沖縄じゃなくてもいいよと、森本防衛大臣が離任記者会見で、現職として発言している。何で沖縄かということ、政

治的に許容できるところが沖縄にしかないの、だから簡単に言ってしまうと軍事的には沖縄でなくても良いが、政治的に考えると沖縄がつまり最適な地域であるという結論になると森本大臣は語った。政治的にできるところが沖縄にしかない。沖縄は許容したつもりは全くなくて、海兵隊が勝手に1950年代にやってきたということなんですけども、恐らくこの森本さんの発言は、海兵隊をほかに持っていくと大変なことになっちゃうということだと思います。とても正直に語ったことは評価したいんですが、真実は海兵隊は沖縄でなくても当然機能するし、例えば九州でも抑止力は全く変わらない。しかし、メディアも含めて日本の言論空間では、そういった事実関係というのは全く論じられない。沖縄が現実的だというふうな議論なんです。

その沖縄が現実的だという議論は、実は沖縄の中からも既に出ているんですね。例えば自民党の国会議員、沖縄選出の国会議員2人が辺野古が現実的だと言い出します。この2人は、この2人の判断で現実だと思ったかもしれませんが、日本のどこにいても機能する部隊が沖縄になぜかいる。それが政治的に沖縄でしか許容できないというのはなぜかという、ほかの県に持っていくとほかの県がものすごい反発する。持っていけない。負担の軽減と言っているくせに、例えば自民党の石破さんが自分のところの鳥取に安全保障上、重要だから海兵隊は鳥取砂丘にでもいてもらおうとかと、彼が言えるかどうかです。恐らくそんなことを言うと次の選挙で落ちますから、言いません。そういうことだと思います。それが彼らが言う現実。その現実には沖縄の政治家が乗るということがですね、これどうも理解できないわけですね。なので、軍事的な理由でなく、国内政治の問題であるんだけど、抑止力とか地理的優勢とかといった言葉で見えにくくされている。沖縄がいくら異議を唱えても完全に無視されているというのが沖縄の現状である。それが沖縄問題の真相であるというふうに僕は思っております。

すみません、ちょっとオーバーしてしまいました。ありがとうございました。

○佐藤 学

そもそも海兵隊がいつ沖縄に来たかとの点について、そこにもちょっと触れていただけますか。レジュメ、お配りした資料の3ページにございます。

○屋良朝博

海兵隊はですね、沖縄で上陸戦に参戦しますけども、戦が終わるとアメリカに帰ります。1950年の朝鮮戦争の時に、アメリカ、その朝鮮半島に出て行ったアメリカ陸軍を後方からバックアップするという役割を担って、1953年、岐阜県と山梨県に海兵隊が配備されました。ところが、1956年になぜかわからないけれども、朝鮮半島を脱むはずの海兵隊が沖縄にやってきた。当時、日本はどのような社会政治情勢だったかという、日本全国でほぼ基地がある、全地域でとっても激しい反基地闘争が行われていて、特に有名なのが1954年の砂川闘争ですよね。それが54年から56年まで続きます。そういった日本の国内情勢の中で海兵隊が押し出されるように沖縄にやってくる。これは当然軍事的な理由じゃないです。軍事的な理由であれば、彼らの輸送手段は当然沖縄に用意しないと、朝鮮半島に脱みを利かすことなんてできないわけですから。ところが、海兵隊はいまだかつて、彼ら自身の船も沖縄ではなく、佐世保にあるんですね。彼らを運ぶ大型輸送機も沖縄にはありません。何かがあれば当然、アメリカ本国からどっと押し寄せる。大部隊が大挙してくるというふうな体制になっている、彼らが沖縄に来た1956年というのがどういう年だったかという、経済企画庁がですね、もはや戦後の経済じゃないと、経済白書に書いた年なんですね。なので、日本は戦後が終わった年なんですよ。戦後が終わって高度経済成長に向かってどんどん躍進していく年なんですね。その頃、沖縄では何があったかという、海兵隊が来た。そうすると、新たな基地が必要だ。銃剣とブルトナー、住民を追い出し、住宅を潰し、田畑を埋めて基地を拡張した。そういう基地が今私たちの周りにあるという歴史です。

ちなみに言うと1956年、「ここに幸あり」という歌が大ヒットします。日本国内は「ここに幸あり」、沖縄はどうなってるのということですね。だから、安全保障の難しい部分、矛盾、厳しいところ、重い部分、経済成長に必要な安全保障なんですけれども、そういったさまざまな苦しみ、重みを沖縄に持ってきて、日本は高度経済成長に邁進しているという、大きな分岐点の年だというふうに思います。

○佐藤 学

ありがとうございました。

自分も含めて、海兵隊は沖縄戦が終わった後、ずっと沖縄にいるものだと、いたも

んだと思っていたんです。歴史を勉強されている方々は当然知っておられたんでしょうけども、私のように不勉強なものは、海兵隊というのは沖縄にずっといたのだと思っていたら、実は違うということを屋良さんの書かれた本でわかりました。ということは、そういうふうになきゃいけないというものでもなくて、そもそも最初からその政治的な判断で沖縄に来たということがあったということですね。

ひとつ付け加えてください。私は今日コーディネーター兼パネリストということなのでちょっと話します。海兵隊というのは日本ではその突撃部隊だとか、盛り込み部隊だとか言われていて、最初に戦争に行くものだという勇ましい部隊だということになっています。ものすごい厳しい訓練をしているのは確かなのですが、2010年に、当時のロバート・ゲーツ国防長官がこういうことを言っていますね。海兵隊は第2陸軍になって久しいと。海兵隊は最後に本来の仕事、本来の戦争をしたのは1950年、朝鮮戦争の時の仁川（インチョン）上陸作戦が最後だと。そういうことをゲーツ元国防長官が言ってます。要するに、海兵隊というのはそもそも、海軍の艦船に乗って敵地に突入して行って、最初にその戦端を開く、あるいは橋頭堡を築くという役割だというふうに私たちは思わされていたわけですけども、そういう戦争をしたのは、仁川上陸作戦といわれる、朝鮮戦争で負けそうになっていた国連軍、米国軍側がその挽回をした、非常にそういう大胆な作戦だったんですけども、それが最後だと。じゃあ、海兵隊は何をやっているのか。ベトナム戦争に海兵隊は大勢の兵隊が行ってますけども、これ全部陸軍と一緒に、陸軍とともに第2陸軍として、占領しに行く。そういう軍隊としての役割しかしていないと。だから、海兵隊というものが第2陸軍としての役割しか果たしていない。だから、見直さなきゃいけないということを2010年にそういう演説をしています。だから、私たちが思われている海兵隊の役割ということも、その決まり文句のように突撃部隊だとか、切り込み部隊とか、どこでも飛んで行ってという宣伝をしています。そんな任務をやっていないということを、アメリカの国防長官が言っているわけです、正しい事実認識が広がっていないように思います。海兵隊が沖縄にいる理由は、ここらどこでも飛んで行って突撃していくからだというふうな理解になっていることには、そもそも根拠がないことを、アメリカの国防長官自身が言っているわけです。

じゃあ、次、前泊さんをお願いいたします。

第Ⅰ部 プレゼンテーション

日米地位協定と普天間基地

前 泊 博 盛

沖縄国際大学経済学部教授

○前泊博盛（沖縄国際大学経済学部教授）

皆さん、こんにちは。沖縄国際大学の前泊です。よろしくお願いします。

レジュメを皆さんにお配りをしました。もう一つはこのパワーポイントで映像と追加資料を紹介しながら、進めていきたいと思います。

レジュメに書いてあるので読めばわかるという形になるべくしたいと考えておりますが、記述が間に合わなかったところもあります。配布資料の7ページ目からが、私の発表レジュメになっています。

冒頭に、まず論議になっている普天間飛行場の問題が、なぜか本土紙などの報道を見ると「普天間移設問題」となっています。本土のメディアではほとんど「普天間移設問題」と表記しています。普天間問題が浮上した1995年の米兵による少女暴行事件のときには、私は県庁詰めの記者をしておりました。そのとき、普天間問題は「普天間撤去問題」として始まりました。米国の後の国防長官、ラムズフェルド氏が、ヘリコプターで視察して普天間飛行場をみて「世界一危険な基地」と言ったとされています。そして、この危険な基地をどう撤去するかというところから普天間問題は始まりました。ところが、その後、撤去問題は「普天間返還問題」に変化して、返還の条件として、移設先が必要と話にすり替えられて、『撤去』のはずが「移設条件付き返還合意」という話になって、普天間飛行場は「移設をしないと返還されない」「返還をされないと撤去されない」という話になってしまいました。

そして、何時の間にか「普天間撤去問題」は「普天間移設問題」にすり替わってしまったわけです。本土紙は、その後、ずっと「普天間移設問題」と表記して報道するものですから、多くの国民の間では、「普天間飛行場は移設をしないと返還はされない」ものだというふうに毎日刷り込みされ続けてきています。

私は、三年前まで地元の新聞社の論説委員長をしていました。その時、「社説」を書く論説委員たちには「絶対に普天間問題を、普天間移設問題と書くな」と厳命してきました。「普天間問題というのは撤去問題から始まって返還、そして移設問題にすり替えられている。地元としては普天間撤去問題と書いていこう」と。本来ですね「撤去」。しかし、最低限譲っても「普天間返還」問題と書こう。どうしても「移設」というふうに使うというのであれば「普天間返還・移設問題」と書こうという話をしてきました。

ところが、普天間飛行場の移設先として狙われた名護市辺野古の皆さんは、「辺野古に作られる基地は、普天間飛行場の移設とは全く関係のない、新しい基地の建設だ」「辺野古新基地建設問題だ」というわけです。普天間撤去問題に、普天間返還問題、普天間移設問題、そして辺野古新基地建設問題」と、見る側、立場によってこれだけの違いがあります。辺野古の皆さんは、「これは普天間の代替施設ではなくて、元々1960年代からアメリカ海軍が計画していた辺野古新基地建設構想の実現に過ぎない」「しかもアメリカのお金ではなく、日本の税金で辺野古に新基地を建設する」「普天間移設問題というのはまやかashiで、アメリカが日本に新基地建設の費用を負担させるための方便に過ぎない」と告発しています。

実際にその計画を見たことのある人、沖縄の戦後史や米軍の歴史を知っている人は、そのからくりをよくわかっています。資料の中でちょっと先にお見せしますが、移設問題のこの地図ですね。これが1967年にアメリカ海軍がつくった辺野古新基地建設計画の完成予想図です。これを見ればわかりますように、滑走路が2本です。現在、日米両政府が建設を進めている辺野古基地計画もV字型で2本になっていますが、当時もアメリカは、これだけ広大な基地の建設の想定をしていました。ところが、当時はベトナム戦争もあって、財政的に厳しいという話になりました。それからもう一つは、ベトナム戦争、そしてその前の朝鮮戦争があって、ベトナム戦争の最中にもかかわらず、また新しい基地をつくるということになれば、アジアでまた新しい戦争をアメリカは仕掛けるのかというような誤ったメッセージになりかねないということもあって、米国の会計検査院からも「何だこれは。こんな金（建設費）がどこにあるのか」ということでアメリカ政府内部で「ノー」とダメ出しされた基地計画だったわけです。この米海軍による辺野古新基地計画につい

ては、すでに当時の報告書が3冊ほどあって、普天間問題が浮上した95年—97年当時に、関係者から私も入手していました。今では、県立公文書館にも入っています。

実に詳細な計画書です。当時の計画書でも滑走路は2本あって、埋め立てによって建設される計画でした。現在の新基地建設計画も同じように滑走路は2本です。地理的な場所、機能的なものをみると当時の計画をほぼ踏襲しています。当時と大きく違うのは、当時は建設費を出すのはアメリカでしたが、現在は「普天間飛行場の移設先」ということで、日本が全額負担で建設することになっています。こういう形になりました。アメリカからすれば、1960年代からの夢の計画を、汗をかくことなく、ただで作ってもらえることになりました。こんなにいい話はありません。

もう一つ。今日は時間がないので結論だけ先にいいます。これは97年にアメリカのベクテル社という巨大軍需産業がつくった辺野古新基地の完成予想図です。実際にはこの右上にある兵站基地と軍港部分が省略されている別の完成予想図は出回っています。でも、最終案として出ていたのはこれです。これは伏せられてきました。今日の資料の中の15ページに入れました。

私がこの完成予想図に改めて驚かされたのは、2005年、06年の「米軍再編協議」の時です。日米両政府は、強烈的な辺野古新基地建設反対運動にあって膠着状態に陥っていた普天間問題を解決するために、「嘉手納飛行場以南の5つ基地の返還」と「在沖米海兵隊8000人とその家族9000人のグアム移転」を新たな条件として、辺野古新基地建設の受け入れを要求してきました。

それまでは、95年のあの少女暴行事件の後、普天間飛行場を含む11施設の返還、それは大半が移設条件付きという制約があって、多くの返還が事実上頓挫して動きませんでした。そこで仕切り直しという話になり、2005年、2006年の「米軍再編協議」が出てきたわけです。

再編協議では、普天間移設容認に新しいインセンティブをアメリカはつけてきました。辺野古に新基地を建設させてくれるなら、普天間飛行場だけでなく嘉手納基地から南にある5つ、実際には陸軍貯油施設を加えて6基地を、返してあげてもいいよ、という話です。

それだけでもまだ足りないだろうということで、もう一つ出たのが在沖米海兵隊を8,000人、その家族9000人も含めて、グアムに移転してあげるという話です。「こ

れて沖縄の過重な米軍基地負担が、かなり軽減される。いい条件だろう」という話になりました。

ところが、このグアムへの在沖米海兵隊員8,000人、その家族9000人の移転問題が出てきたときに、私はふと疑問を抱きました。沖縄に海兵隊は、いま一体、何人いるんだろうか。そして、その家族は。日本人というのは算数ができないのかとよく言われるんですけども、8,000人というのは、今何人いてそこから8,000人を減らすのかという、この元になる数字がいつも出ないんですね。いったい、いま沖縄に海兵隊員は何人いるのか。在沖米総領事館や米軍関係者に尋ねると「2万4,000人」という人もいれば、「2万2,000人」という人もいるし、「1万8,000人」という人もいる。日本の防衛大臣や外務大臣に聞いても、大臣が変わるたびに数字が動くんですね。それなのにグアムに移動する「8,000人」は変わらない。本当に8,000人減らしたら、その後、いったい何人の海兵隊員が沖縄に残るのか。残る数字が大事なはずなのに、残る数字が「負担軽減」の中身のはずなのに、動く数だけが論議されている。いま沖縄に2万4,000人いるなら、8,000人をグアムに移動したら1万6,000人が残るし、2万2,000人なら1万4,000人が残る。いったい、何人いるんだという話を何度も聞いていたら、ようやく「1万8,000人いる」ということになって、8,000人を減らして1万人にするという説明が出てきた。ところが、これも実際に1万8,000人いるか疑問が出た。皆さんの中で、沖縄にいる海兵隊員の数を数えたことある人いますか？

この問題では、国会で野党議員が防衛大臣に、いったい沖縄には何人の海兵隊員がいるのかと聞いたら、防衛大臣は「にわかには答えられない」と言ったんです。何人いるか答えられないのに交渉をしてきたんですね。実態を十分に認識していない人たちが、数字遊びをしているかのような日米協議の実態に愕然とさせられました。

ところで、その「8,000人」を減らすために、日本がいくら払うかご存じですか。グアム移転費約1兆円のうち、六割、6,000億円を日本が負担するということになりました。「沖縄の負担軽減」「日本の要求にこたえて移動するのだから、移転費の過半を日本が負担するのは当然」というのがアメリカの言い分なんですね。

しかし、本来、アメリカ（国内）でつくるアメリカの基地です。グアムは米国の

領土内ですから、本来は米国が負担して移動する海兵隊用の基地を整備する必要がある。それなのに、日本が費用の過半を負担する。「沖縄に負担軽減のため」という言い分で、アメリカが当然負担しなきゃいけないものを6,000億円も日本が出すことになりました。

この問題、実は移転費用の「1兆円」が「おかしい。根拠がない」とアメリカ議会で問題視されている。これまで何度もアメリカ議会で積算の根拠を示せと海兵隊は要求されて、答弁に窮しているんですね。整備される新しい基地についてアメリカ議会から「マスタープランを出せ」「数字の根拠を出せ」と言われても、海兵隊はきちんとした説明ができない。そこで、議会は米国が支出するはずの4000億円、というかグアム移転経費について予算を凍結する措置をずっととってきています。当のアメリカでグアム移転経費が何度も先送りされているのに、日本側は何の疑問もなく、対応費をどんどん出し続けています。日本政府はどこまでお金持ちなんだろうかと思ってしまいます。

でも、実は日本政府はお金がない、膨大な財政赤字を抱えていることは、世界中に知られています。財政破綻をしたあのギリシャを上回る財政赤字、累積赤字を抱えています。その額はすでに1,100兆円超えて、国民1人当たり860万円ぐらいの借金を抱えているそうです。莫大な債務を抱えているのに、他国軍隊の新基地建設に大盤振る舞いするのは、なんだろうということになります。防衛論議の中では、今後も論議の元になる数字については、丁寧に見ていかなければならないと思います。

もう一つ。2005—06年の日米再編合意の中で、新しく出てきた条件として「普天間移設を認めるなら、嘉手納基地から南にある6基地を返還する」というものがあります。嘉手納から南にある6基地とは、何か。在沖米軍基地の地図を見ればわかりますが、まず普天間飛行場ですね。それから那覇軍港。キャンプ・キンザー（牧港補給基地）、そしてキャンプ瑞慶覧、キャンプ桑江、陸軍貯油施設です。

飛行場、兵站施設、整備場、住宅エリア、軍港機能。先に紹介した米国軍需企業が書き上げた辺野古新基地完成予想図をみれば、それぞれのものが全てこの中にフルセットで入っていることがわかります。完成予想図には那覇軍港入っていますね。キャンプ・キンザーの兵站機能があります。瑞慶覧の整備基地、ここに広がっ

ていますね。普天間飛行場の滑走路があって、横には住宅地となる「辺野古ニュータウン構想」まで準備されています。そういったものが出ています。軍港までセットになっているこの完成予想地図が、すでに1997年には描かれているんですね。これが実現したら、それこそ嘉手納基地から南に位置する6基地は要らないんです。すべての基地機能がフルセットでそろった、しかも使い勝手の最新鋭の新基地を、米軍は日本の税金ですべて整備してもらい、タダで手に入れることができるわけです。米軍にとっては、とってもおいしい話になります。しかもですね、フルセットの新基地には辺野古弾薬庫も隣接しています。今、那覇軍港で武器・弾薬を上げると、住宅密集地の中にある国道58号線を通して運ばないといけない。万一の事故があったら大変です。ところが、この新しい基地ができたら、そんな面倒で危険なことはしなくも、隣接する弾薬庫にすぐに運び込める。日本側に監視されることもなく、自由に、いろいろなものを運び込める。こんな使い勝手のいい基地はないということになります。ここなら何を持ってきてもわからない形でしまうことができます。実際、辺野古というのは、かつて核貯蔵庫にもなっていました。

使い勝手のいいフルセット型の最新鋭の基地を、タダで作ってもらえる。「沖縄の負担軽減」という理由で、です。では日本にとってのメリットは何なのかということです。普天間飛行場の辺野古移設によって沖縄の負担が軽減できるというのは、実はアメリカが新基地建設の費用を日本に負担させるための方便にすぎないのではないかと。そんな疑いを持っています。改めて検証していただければと思っています。

レジュメの7ページに戻ります。普天間の移設問題。これについて2006年に、ある防衛省の幹部が私に耳打ちをしたんです。「立場上、今は言えないが、普天間基地移設の全ての計画はオスプレイ配備のためのものだ」という話でした。2006年に言っていたものが、2012年に配備される「あのオスプレイのためです」と言っていました。でも、公式に日本政府がオスプレイの配備を認めるのはようやく2011年、配備直前のことです。「沖縄タイムス」や「琉球新報」の過去の報道を見ればわかりますが、1990年代初め頃には、もう沖縄へのオスプレイの配備の話が出ています。私も1988年から1994年まで東京報道部で防衛・外務省を担当していました。その時にも取材の中で、そんな話を何度も聞きました。ところが、当時から日本政府は、

オスプレイ配備については否定していました。米軍は公表していいというのに、日本政府、日本の官僚たちがオスプレイ配備問題に触れないように米軍に懇願していたことが今では明らかになっています。

なぜ日本政府、官僚たちがオスプレイの配備問題を伏せるように頼んだのか。それは、オスプレイが開発段階からよく落ちたからです。その危険な軍用機を、市街地のご真ん中にある普天間飛行場に配備するなんて話をされたら、大変な騒ぎになる。だから、公表は先送りして、配備直前までひた隠しにする。市街地のご真ん中の普天間飛行場配備を避けるために、辺野古に新基地をつくって、そこに配備する。そのための辺野古新基地建設計画なんだ、というのが防衛省幹部の説明だったわけです。ところが、結果的には辺野古新基地建設計画はうまくいかず、オスプレイは最も危険な基地である普天間飛行場に配備されてしまった。

■ 基地経済の検証

今日は基地経済まで含めてポイントを説明します。レジュメの9ページに沖縄経済の特徴と可能性を書きました。沖縄は「3 K 依存経済」といわれます。よく学生たちにも質問しますが「3 K」というのは、基地 (KICHI) と公共事業 (KOUKYOUJIGYOU) と観光 (KANKOU) のことです。この3つが戦後沖縄経済の柱になってきたといわれます。

まず、基地経済についてです。基地経済 (基地関連収入) は、1972年の日本復帰当時は総額777億円。7揃いでわかりやすいですね。これが現在では2,060億円まで増えています。復帰時の約2・5倍くらいですね。でも、この間の県民総所得は8倍近く増えていて、基地関連収入が県民総所得に占める比率は、復帰時の15%から現在は5%まで減ってしまっています。5%程度ですから消費税程度ですね。それにもかかわらず、なぜか沖縄経済は基地収入がないとやていけない、基地がないと沖縄経済は破綻するといわれ続けています。こういう数字をどう見るかということとを、また後ほど詳しく述べたいと思います。

公共事業についてです。これも1998年の4,700億をピークに、その後は2,200億円まで落ちています。政府の沖縄関係予算の推移をみると、実は10ページにあるように沖縄の県政が保守か革新かによって政府予算が変動しているのがわかります。

知事の名前のところに色を付けています。黄色がいわゆる革新系で、米軍基地に反対する勢力。灰色、薄青色のところが保守系で、基本的には日米安保体制を容認し、米軍基地の存在もあるいていど許容している勢力です。この県政と政府予算の動きをみると、米軍基地を認める保守県政では政府予算は横ばいか、右肩下がりに減少しています。一方で、基地に反対する革新県政のでは右肩上がりか、乱高下しながらも過去最高額の4700億円くらいまで増えています。

保守県政の稲嶺恵一知事は、経済自立を図るためには「魚」をもらう補助金方式から、釣竿をもらって自分たちでサカナを釣って暮らせるようにしたい、といって沖縄に経済特区や新しい振興策を要求しました。「魚じゃなくて釣竿をくれ」という話です。前任の大田昌秀知事が反基地で、政府と対立したのに対し、稲嶺知事は政府との協調路線を打ち出し、「解釈ではなく、解決するために知事になった」といいましたが、政府と協調路線をとる稲嶺県政下で政府は毎年のように沖縄関係予算の削減を続けました。

「釣られた魚はエサもらえない」「釣った魚に餌をやるバカはいない」と言って、お叱りをうけましたが、現実はそのような形になっています。むしろ、政府に激しく抵抗したあの田山さんという革新知事時代の方が、沖縄予算は過去最高のピークとなる4,700億円を上げています。だから基地反対を主張しろとはいいませんが、結果として政府は基地に反対する知事にはアメをたくさんあげるが、賛成する知事にはアメはあげないという構図になっている。政府は沖縄振興策は基地問題とはリンクしていないというけれども、現実にはしっかりとリンクしているようにみえます。こういう中で、基地経済をどう見るか。

では、米軍基地がなくなったら、じゃあどうするか。そんな疑問をよく聞かれます。レジュメに「新6K経済」について入れてあります。新6Kとは「健康」「環境」「金融」「研究」「教育」「交通」です。健康食品産業、環境ビジネス、金融ビジネス、研究開発、教育産業、そして鉄道敷設や新滑走路増設、モノレール延伸などの交通ビジネスの展開など、あらゆる分野で沖縄の新しい産業発展の可能性が広がってきています。

そして今、米軍基地について、基地があり続けることのデメリットについても、保守県政である仲井真弘多知事の下で「米軍基地による機会喪失の逸失利益は1兆

円」という試算結果まで出てきています。後ほどこれも紹介をしたいと思っています。

沖縄の産業構造そのものについても説明を加えたいと思います。レジメの11ページに表示してあります。これは1972年に沖縄の施政権が日本に返還された後、沖縄経済が沖縄振興策によってどれだけ変化してきたかを示すものです。本土復帰後、日本政府は沖縄の経済振興のために第二次産業、中でも「製造業」を立地させようと三次にわたる沖縄振興開発計画を展開しました。ところが、結果は、土地価格が高く、土地も狭い、水も少なく、渇水もたびたびある島嶼県沖縄では、製造業の立地は思いのほか進まず、結果的には「製造業」の産業全体に占める割合は減ってしまいました。第一次産業の農業の比率も減少してしまい、沖縄は第三次産業に特化する東京並の産業構造になってしまいました。

その結果で何が起こったかという、レジメの下グラフです。所得階級別の有業者数を見ると、全国は400万円の所得に雇用の山があるのに比べ、沖縄は100万円以下に山があります。沖縄は「観光立県」と言っていますが、観光・宿泊業、飲食業の従事している1万4,000人が年収で100万円を切るような生活をしていません。皆さんは月給だと思っているかもしれませんが、決して月給ではありません。年収です。こういう形に実は産業構造がパラダイムシフトしてしまった。この年収、産業の構造を低所得から高所得となる左側から右側にどうシフトさせるか。それをやらない限り、全国最低の所得水準、所得格差を抱える「貧乏県からの脱出」は難しいということになります。そのパラダイムシフトのためにも、米軍基地をどう使うかということが、もう一つの課題にしたいと思っています。

ひとつのポイントになるのが、米軍基地が返還されたあとをどうするかという課題です。実際に、これまでいくつかの基地が返還されてきました。その返還後利用を見る限り、政府にとっては残念な結果ですけれども、基地は返還されたあとの方が、雇用が増え、所得が増え、税収が増加しています。経済波及効果についても何十倍という結果をだしている。こうなると、もう基地を返還させないのが不思議なぐらいです。

いま問題となっている普天間飛行場についても、返還されたらどんな使い方ができるか。レジメの資料につけてあります。16ページのもの、あの少女暴行事件が

起こる年です。その年に正月頃から米軍基地のあとに、どのような夢を描けるかということ「琉球新報」に連載をしました。「21世紀 沖縄夢工房」というタイトルで連載した時に、普天間飛行場についても取材しました。今は亡き当時の宜野湾市長の桃原正賢さんが後利用について、熱く語っていました。「夢を語れる政治家がいると、世の中が変わってくる」。そんなことを取材を通して実感しました。「もう基地は返らないものだというふうに諦めているのが、実は諦めているのは、本土のヤマトンチュじゃなくて、日本政府でもなくて、実はウチナーンチュが一番諦めているんじゃないか」と桃原さんは言っていました。嘉手納基地は、あって当たり前で、最後まで残るのはしょうがない、と信じているのはウチナーンチュに多いという話です。そして基地の跡利用で経済を活性化させようという知恵もエネルギーすらも失ってしまっているのではないかと。ところが、跡利用をしようというふうに夢を描こうという人たちが出てきたら、返還問題は一気に加速するのではないかと思います。

連載を改めて読んでいただければ幸いです。いまから20年前に書いた連載ですが、今も十分に通用するような夢であり、構想だと思います。詳細はまた後の時間に触れたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

○佐藤 学

前泊先生は経済学研究者として、基地依存ではない経済の可能性ということをずっと説いてこられた。もう一つ、最近何万部という、とっても大変な数が売れた、地位協定に関する本。この本は日本中の人に読んでもらいたいと思った本なんです。というのは、地位協定というのは、ちょうど現在でもそうなんですけども、日米地位協定は米兵が、その悪さをした時に逮捕する・しないというような話に矮小化されているが、そうじゃないんだということを、事実をもってわかりやすく解説をされている本ですと、まずご紹介します。

○前泊博盛

時間を超過してしまって、すみません。

○佐藤 学

後で経済のことに関して、またお話を伺う時間を設けますので、ひとまず、特に構造的に沖縄に基地があって、それが当たり前のこととして日本でみんなそう思っ

ている。沖縄でも、特に若い人たちがそう思っている状況を、本当は違うということをしごく伝えている本だと思うんですけど、どのようにして恒常化してしまっている状況を、今後、私たちはどうして突き崩していくのかを考えたいと思いますので、最初に伺いたいのですが。

○前泊博盛

レジュメに資料をつけました。15 ページですね。沖縄県が試算をしたものがあります。基地返還効果の試算です。米軍基地が返還されたら、どれぐらいの経済効果が出るか。沖縄県の試算では1兆円ぐらいの経済効果が上がるとされています。生産誘発効果も1兆6,000億ある。いま、沖縄県全体の県民総所得は約4兆円です。これが、基地返還によって約1兆円の経済効果が上がるという試算です。

実際に米軍基地が返還されると、例えば軍用地料、これは約800億円が毎年支払われていますが、これがなくなってしまう。あるいは米軍基地を抱える市町村に支払われている交付金もなくなってしまう。それから米軍基地で働いている基地従業員9,000人の雇用も失われてしまうし、その所得約500億円も入らなくなってしまう。駐留している5万人近い米軍人、軍属、家族らが消費する支出分約600億円も失われる。合わせると2,000億超の基地関連収入を失うことになります。

基地関連収入のうち、軍用地料に限って言えば純益にあたる真水部分なので、これがなくなったら大変だという話をされます。実際にはどうなのか。この普天間飛行場の基地内、フェンスの内側が生み出す経済効果と、フェンスの外、つまり宜野湾市の民間経済を比較してみました。これは、内閣府沖縄総合事務局の調整官を務めた宮田裕さんの試算ですが、フェンスの内側で生み出されている基地収入は、1ヘクタール当たり2,100万円だそうです。普天間飛行場に広さは48ヘクタールあります。そこから派生する軍用地料や基地交付金、軍人軍属らの消費支出など基地収入のすべてを足して、480で割ると1ヘクタールあたりの経済効果は2,100万円というわけです。同様に、普天間飛行場を除く民間地域で生み出される経済収入を計算すると1ヘクタールあたり8,300万円となります。

同様に浦添市になる米軍牧港補給基地（キャンプ・キンザー）を比較すると、基地内が1ヘクタール当たり約6,000万円に対して基地外の民間地域は1億4,000万円。こういう数字が出ています。つまり、米軍基地と民間地域を比べると、基地の

経済効果は25%から50%以下にとどまっています。こんな試算結果をみると、基地経済は地域経済、沖縄経済にとってマイナスで、米軍基地があるために沖縄は本来得られるはずの利益を失っているということになります。沖縄県が出している「米軍基地があることによる逸失利益が約1兆円」という試算結果にもうなずけるものがあります。

もはや米軍基地は、沖縄経済の発展を阻害するお荷物、という時代になっているのに、肝心のウチナーンチュ自身が、まだその事実気づいていない。実際に返還された基地の跡地の繁栄ぶりをみれば、わかると思います。

昨年8月に、岩波書店の月刊誌「世界」に、米軍基地がなくなったらどうなるかという話を書きました。かなり多くの反響をいただきました。そのときに内閣府の沖縄担当部局からも、論文の内容について勉強会をしたいというので、呼ばれて講義しました。その時に内閣府の幹部から「そうは言っても跡利用のためのお金は政府が出さないとやっていけないだろう」という言い方をされました。返還されても、後利用のための資金を政府が出さなければ、後利用計画は画餅になる、という指摘です。なんだか、きつい指摘です。

実はアメリカでも、国内の軍事基地がどんどん返還されています。2005年に米国国務省の招待で、その後利用の実態を調査したことがあります。財政難から国内の基地をどんどん閉鎖するブッシュ政権に対して、基地閉鎖後の後利用にあたる州政府の関係者やシンクタンクの研究者らから「軍事費を減らすために軍事基地を閉鎖しているが、その後利用のために多額の財政負担を強いられている。財政再建のための基地閉鎖というブッシュ大統領の財政再建策は矛盾しているし、失敗だ」との批判を聞かされました。

軍事基地は、維持するより跡利用のほうが、お金がかかる。財政負担がものすごく増えます。ということは、沖縄は今2,000億円で済んでいるけれども、基地が返還されたら後利用のためにその何倍もの予算が投入されることになる。基地返還は、多額の財政出動という千載一遇のチャンスをもたらす可能性もあるということにもなります。

後利用には多分1兆円、2兆円のお金が必要になってくるんですね。沖縄にとってみれば、基地返還特需が待っている。こういうことがまだ議論されていない。特

需の部分まで触れていくと、ものすごい大きな経済効果を持っています。

返還の順番も大事です。基地の中には、返還後、すぐに使える施設もあります。例えば嘉手納飛行場です。那覇空港はいま満杯状態で、便数を増やして観光客をたくさん増やそうとしても、滑走路1本しかなくて、その限界にきている。その対応として沖合に滑走路1本増設しようとしているが、埋め立てて使えるようになるまでには、今後10年間もかかる。じゃあ、滑走路が増設されるまでの間、観光客は増えなくていいのか。経済発展を見送るのか。そんな馬鹿な話はない。那覇空港の滑走路の離着陸回数が能力のピークに達しているんだったら、沖合に新たな滑走路が整備されるまでの間、暫定でいいから嘉手納飛行場にある2本の滑走路のうちの1本を民間に使わせてはどうか、という話を内閣府の沖縄担当部局に話しました。

嘉手納飛行場の軍民共用の話に、内閣府の沖縄担当部局の官僚たちは大騒ぎになりました。「嘉手納の軍民共用の話は、非現実的です」「事実上困難な話です」と否定的な話が次々にでてきました。最後は「先生がそういう心配しなくて済むように、あ的那覇空港の沖合展開を短くします」という話まで飛び出して、実際に、その後、那覇空港の沖合展開事業はなぜか「地元の要望を踏まえて」という形で「10年を6年に短縮」という話になりました。

嘉手納飛行場の軍民共用の話で、工期が短くなるなら、「嘉手納基地返還、撤去」となれば、かなりのハレーションが起きそうです。

その後も「工期は短縮されても6年もかかる。その間は、やはり暫定使用という形で滑走路一本を民間で使えるようにすべきだ」と私は主張しています。あくまでも「暫定」という形を主張しているのは、あ的那覇軍港だって42年前の本土復帰時に返還が合意されながら「暫定使用」という形で、いまだに返還は実現していません。ならば、同じように那覇空港の沖合展開ができるまでの間、嘉手納飛行場の2本ある4,000メートルの滑走路のうちの1本を「民間に暫定使用させてほしい」と沖縄県も要望すればいいと思います。

軍民共用で使うにしても「嘉手納基地」と言ったらちょっと固いので、「嘉手納かりゆし空港」と愛称までつけてみました。嘉手納が使用可能になれば、観光客には非常に便利です。那覇空港なら到着後、都市部を抜けないといけないので渋滞がありますが、嘉手納なら渋滞なしで恩納村や北部の観光地、美ら海水族館などにも

便利です。「到着後、30分後にはビーチでのんびり遊泳」も可能になります。

昨年12月に山口県岩国市にある米海兵隊岩国基地に、全日空が就航しました。岩国は米軍にとって今後、極東最大の航空基地になるといわれています。滑走路は1本しかありませんが、そこを米軍海兵隊と海上自衛隊軍の「軍・軍共用」で使用してきました。そこに全日空が就航して「軍・軍・民共用空港」になりました。民間空港化で利便性が増して、増便も相次いでいるようです。現在は東京行きだけのようです。

米軍基地の軍民共用でいえば、青森県の三沢基地も同じく軍民共用です。滑走路1本の米軍飛行場でも軍民共用が可能なのに、なぜ嘉手納は4,000メートル滑走路を2本も持っているのに、成田空港よりもでかく、2倍の面積もある巨大空港なのに、軍民共用が論議されないのか。不思議です。離発着回数も年間6万回です。那覇空港は滑走路1本で年間15万回。それが限界にきている。そういうのを考えると、そろそろ嘉手納を活用していいのではないかと。嘉手納飛行場を返してくれれば経済を少しだけ勉強している私でも、2,000億円、4,000億円、そう、成田のように1兆円ぐらいの経済効果を上げることは可能じゃないかと思っています。ぜひそのあたりも含めて、皆さんで知恵を出し合っていければ実現するのではないかと思います。

第Ⅱ部 自由討議

○佐藤 学

ありがとうございました。

嘉手納空港の一部返還が実現したらということで、したらということですけども、学生たちと接しているとですね、ものすごく視野が狭くなってしまっていて、その雇用の場としての基地ということ、もちろんその就職がとっても切実な問題であることは当たり前なんですけど、本当にその今見えることでしか基地のことを考えられなくなってしまっている世代が、もう確実に20代になっているんです。この世代はどんどん歳が上がっていったって沖縄社会の中心になるというのが間違いないと思うんです。非常に危機感を持っています。そういった意味で、そうではないんだということ、現実性のある話として将来展望を示していかないと、彼らはその自分の見えるところ、お金が落ちているというところでしかきちんと考えられなくなってしまっていて、だから米軍基地は全て大切だ、共存していかなきゃいけないということが、本当に前提のような話になっていて、そういう学生たちに理念を語ることは重要なんだけど、現実的な話として違う、そうじゃない可能性をちゃんと示していくということが私たちの責任だと思っております。この後の進め方なんですけども、最初お二人、ありがとうございました。そもそも15分ずつという無茶苦茶なお願いをして、プレゼンテーション2つが終わり、今度はいくつかのテーマを考えて、私どもで話を交わしながら、40分ほどそれをやった後で休憩時間を設けます。その際にお配りした質問票がございます。これのほうに御質問をお願いします。この後は、最初にアメリカの戦略の話、屋良さんにもう少し展開をしていただこうと思います。沖縄に海兵隊が本当にいる必要があるのかという話を1つ目。2つ目がその普天間基地の閉鎖、返還を困難にしている条件は何なんだろうという点、正直な話、本当によくわからないんですね。何でこんなにものすごく大変なことにしてしまったのかということを考えたいと思います。そこのところを崩さないと、いつまでたってもこれは変わらないだろうということで、これは前泊先生の地位協定の問題も含めて、どうしてこういうふうになっているのかという話を2つ目にします。3つ目が県外移設、国外移設というところでの合理性ということを打ち

立てたいと。私が少し出しゃばりをして話をしようと思うんですけど、アメリカのほうでどうなっているのかというお話をちょっとします。県外、国外移設ということ、何もその沖縄が何かわがまま言っているかのような受け取り方が全国的にはされているわけですけど、それはとんでもない話であるということをここでお話をします。そこで休憩時間、そこで1回質問票を回収させていただきます。会場からの質問の最初にお答えいただく分はここでお答えいただきます。それで、その次後半、また40分ほどあります。そこで最初は経済の観点からの話、前泊先生にこの話を展開していただきます。それから中国脅威論のこと、普天間オスプレイと中国脅威、普通の方たち、特にその政治的に何か強い傾向があるわけじゃない方たちとの話をしてても、中国が攻めてくるでしょうという話が出てくるわけです。中国というのをどう考えるか。そのことをちゃんと議論をしようと思います。そうしないと中国から金もらってるんだろうみたいな話になるわけです。学生はそれを信じたりしてしまして、基地反対運動をしている人たちは中国から金もらっていると。そんな金がどこにあるんだと言いたいですが、とにかく中国をどう考えるかということ議論しようと思います。もう一つ、繋がりでアメリカと中国と、日本と長期的な関係、軍事的じゃなくて経済的なこと、政治的なことを含めて、この後どうしていくのかということの展望を最後に話すと。そのようなことを休憩時間の後で質疑というような展開で、どうせ全部はできないんですけど、一応時間はあると思いますので、今日はこのお二人に存分にお話を伺いたいと思います。

最初に海兵隊のその戦略、戦略面の話について、屋良さん、先ほど何か話し漏らしたことはありませんでしょうか。あと屋良さんがされている提案がも含めて、どうぞ。

○屋良朝博

海兵隊はですね、アメリカ軍の中では一番小さな部隊です。アメリカ軍は140万人ぐらいの兵力を持っていますけども、今現在20万人いますけども、これから18万に減らそうとしている。国防総省の中では予算をまず陸、海、空に3等分して、海兵隊の取り分は海軍から回してもらっているというのが海兵隊の位置付けなんです。だから、一番小さくて一番立場的に弱い、政治的にも弱い、組織的に弱い部隊ですね。

海兵隊が持っている基地は主には3つありまして、アメリカ本国の東海岸ノースカロライナにキャンブレジューン、それから西海岸にカリフォルニアにキャンプ・ペンドルトン、それから沖縄ですね。アメリカ本国2つ、沖縄1つと3つなんですよ。ハワイの基地は沖縄の司令部が統括しているという編成になっていて、太平洋地域は沖縄が担当するということになっていますね。ほか、どういうふうな担当になっているかという、ノースカロライナの東海岸にある部隊は大西洋と地中海を担当します。カリフォルニアにある部隊はインド洋を担当するわけですね。太平洋を通り越してインド洋を担当していると。インド洋に向けてですね、2,000人を一つの単位とする部隊を編成して、船で6カ月ローテーションでカリフォルニアからインド洋、アフリカの東海岸まで主に回っていると。そこでその地域におけるアメリカのプレゼンスを示しているという体制になっているんです。だから、アメリカの戦略の中で沖縄にいる必要があるのかという問いかけについては、当然そんな必要はなくて、別にアメリカ本国から来てもいいわけなんですね。そもそもがそんな感じなんですけども、ただ、沖縄になんでこんなに固執しているのかなというのを、つらつら考えて、実は、僕はまだ確たる答えは持ってないんですけども、海兵隊の歴史を見るとですね、何となくおぼろげながらわかるような気がするの、彼らは弱小部隊だということなんですよ。3つの大きな基地があって、そのうちの1つをなくすというのは、組織論的には許されないことですよね。恐らく。司令官が1人いなくなる。そうすると、その下の副司令官がいなくなるし、その下の副々司令官がいなくなって、副々々…、ずーっといなくなっちゃうんですね。こんな組織論的に、彼らも行政組織の一つですから、そんなこと許されるわけがないというのが一つの大きな理由じゃないのかなというふうに思っています。

今、そういうことを考えると、なおさら海兵隊のことを論じるのは難しくなってくるんじゃないのかなと思うのは、アメリカの予算がだんだん枯渇してって、アメリカは今後10年間かけて約50兆円ぐらいの国防予算を削減すると。そうすると、年間4兆数千億の削減をしないとイケないわけですね。4兆円という数字というのはですね、日本の国防費に匹敵するんですね。だから向こう10年間、日本の国防費がゼロになるような、そんな大削減をしないとイケない。その大削減をするような中で組織論なんて、はれ物に触るようなことだと思っんです。必死になって組

織を守ろうと思うんです。

それは冷戦が終わった時にも見られたことでして、冷戦が終わって1900年代の最初の頃というのは、アメリカの軍隊はものすごく混乱しました。当然ながら軍隊は戦争がなければ仕事がないわけですから、要らないわけです。簡単に言うと。だから、彼らは仕事を見つけようとするわけですね。それで見つけ出したのが、今、海兵隊が一生懸命やっている民生支援活動。フィリピンとかタイとかそういったところに行って、タイ軍やフィリピン軍と軍事合同演習をしますけども、民生支援するんですね。山奥の村々を訪れて、壊れた学校の校舎を修復してあげたり、壊れた道路を舗装してあげたり、そんな活動を一生懸命やっているんですね。民生支援活動を別名、彼らは「テロとの戦い」と言っている。何でこれがテロとの戦いになるかというと、他に対抗策が見当たらないためです。どこから来るかわかんないし、それはイラク戦争でも証明されていて、あんな最新鋭のジェット機とかミサイルとかを持っている軍隊が4,000人とか5,000人とかという兵士を殺された。それはその自爆テロとかですね、市民の中に隠れているテロリストがアメリカ兵を狙ってやってくる。そうすると、戦いようがないんですね。だから、テロはもう根っから叩いてしまおうというのがこの民生支援活動の発想の中に見えてきます。テロはどうやって生まれて、どうやってその力を蓄えていくかというと、一般的には田舎、当該国の政府の力が及ばないところ、軍隊がパトロールできない、警察がパトロールできないような山奥の村々で若い、腕っ節のいい青年をリクルートして、そこで訓練をして兵士に仕立て上げてテロ組織をつくって、十分な力が蓄えられた時に都市を攻撃していく。だから、その根っこのところで止めてしまおうと。アメリカはあなたたちに対して何の危害も加えるつもりありません。アメリカだっていい奴らなんだよということを宣伝する活動、民生支援活動の中でそういった政治的な部分が非常に色濃く含まれていて、それを彼らはテロとの戦いというふうに呼んでいるようです。これを一生懸命、今、太平洋地域で海兵隊はやっている。

それと近年頻発しています大地震、大津波、その被害に対する救援活動、災害救援活動ですね。インドネシアでもありました。それから2013年の東日本大震災の時にも「トモダチ作戦」、あれは大変感謝すべき協力だったと同時に政治的に言うと、あれはアメリカ軍にとっては大変効率の良いPR作戦だった。テロとの戦いで

はないけども、日本における米軍の地位をかなり高めることができた。それはインドネシアのアチェで起きた大地震、津波の時にもその効果は十分に発揮されました。インドネシアは、世界でも有数のイスラム教国ですよね。イスラム教国は、一般的にアメリカに対してはいい感情を持っていない。だけど、その地震、津波があった前後の世論調査ではアメリカに対する好感度がかなりアップしている。なので、アメリカは、アジア太平洋地域で人道支援災害救援を一生懸命やっている。それを行うのは、それほど大きな軍隊は要らない。海兵隊のような小回りの利く部隊が、佐世保に配備されている船でもってアジア太平洋地域をぐるぐる回って行って、そういった活動をやっていくのです。この活動をアジア太平洋地域以外では、アメリカ本国の部隊が行っているんですね。だけど、沖縄に基地があって、そこを拠点にしているので、それを使うというふうな組織論、組織防衛論のほうが大きい。海兵隊が沖縄に固執するのはそういった理由です。特に沖縄にずっといて、沖縄で何かをやっているということではなく、佐世保の船に乗ってぐるぐるアジア太平洋地域を回っているわけですから、沖縄にいる必要はないんだけど、その財政上の問題とか、アメリカ海兵隊の位置、予算上の配分のあり方、組織のあり方などなどを見ると、組織防衛ということのほうが大きな理由になっていると思います。

○佐藤 学

海兵隊の組織防衛、飛行機系の維持ということは、官僚制でありますから、予算をとらなきゃいけないわけです。アメリカ国内でのその予算を取る上で海兵隊の立場は非常に弱いわけです。先ほど屋良さんからお話あったように、海軍の予算をまわしてもらう形ですから、常に必要性が問われてくる。その中で民生支援を一生懸命やっていますということをアメリカ国内で宣伝できるかということですね。自分たちの税金で何でそれをやるのかと。アメリカの軍隊はアメリカを守るためのものだろうという議論になるに決まっているんです。だから、外国に行ったらば、こういう民生支援を一生懸命やっていますと。だから、その海兵隊はお役にたちますよとやるわけですが、それを全面的にアメリカ国内では知らせません。さらに言うと、そのテロとの戦いにも、ウサーマ・ビン・ラーディンが殺されましたが、これは海兵隊ではないです。ネイビー、海軍の特殊部隊のネイビー・シールズ（Navy SEALs）が殺しまして、さらにこれをどうやって捕まえたかということ、場所

を見つけたのは、これは昔からある、さまざまな形でパキスタンを懐柔して、それで情報を取ったのです。テロを追って防ぐということで海兵隊が何かしたのではありません。情報戦である。警察の戦い、要するに公安ですね。その手のことのダークな面の話であって、海兵隊ができることはここでもっとも限られている。アフガニスタンで海兵隊がやっていることは、戦闘戦争が終わった後が終わった後のその支配、占領をする。先ほど申した第2陸軍として呼ばれるわけです。だから、別にこれは海兵隊である必要性はない。それが実態だと思いますけれども、どうもその海兵隊、言葉が勇ましくてですね、何かすごいことできる人たちがいて、またオスプレイという秘密兵器が来て、「突撃部隊」というように日本でも沖縄でも信じられている。最近のアメリカのSF映画って、大体悪い宇宙人が来て、オスプレイが戦いに行くわけです。オスプレイで何するのかと思うわけですけど、何か見た目が格好いいみたいで、何かすごい秘密兵器が来て日本を守ってくれますみたいな、あるいはアメリカ国内でそうやって一生懸命、海兵隊は自分たちの存在意義を何とか認めてもらわないといかんわけです。戦後の、第2次世界大戦後のアメリカの軍事予算のあり方を見ていると、必ず大きな戦争をした後はうんと予算が縮小されます。また、それに次の波があって、また次また縮小されると、この連続です。80年代以来では、ベトナム戦争の後の予算の縮小があり、その後、予算の縮小があり、またそのブッシュ大統領の大きな戦争2つやった後の予算の縮小がある。

そういうことの中で海兵隊が一番弱い立場であるということが、その先ほど屋良さんが触れられましたけれども、チャック・ヘーゲルという人が今のその国防長官です。この人がその海兵隊も削減の対象であると。要するに15万人まで、15万人体制まで減らす可能性がある。また陸軍ももっと減らすと言っているわけです。陸上部隊は必要ないから。陸軍が肥大化したのは、冷戦でソ連との地上戦をヨーロッパでやるのが前提をなっていて、それで陸軍が膨らんだのです。冷戦の後、冷戦時代の軍備の縮小が思ったよりうまくいかなかった。国内の抵抗が強く、クリントン大統領の時代、90年代、アメリカは多くの基地を閉鎖したんですけど、それよりも本当はもっと閉鎖するはずだったのにできなかったわけです。そういう波と照らし合わせると、海兵隊が90年代半ばからこう一生懸命その日本をけしかけて基地をつくらせようとしているという流れは、そのアメリカのほうのこの財政問題を照ら

し合わせるとよくわかることなんです。先ほど前泊先生から90年代から、あるいは60年代からの計画であってという話にもありましたが、今後米国政府からは出てこない金を日本から引き出そうとしているとしか私には思えないんです。実際うまく乗せられちゃっているというか、まんまと乗せられてしまって、海兵隊が沖縄にいたらばすごい新兵器で戦争してくれると思わされているというのが今の日本の状況ではないかと思うわけです。

次にお2人とも政府の、東京の政府関係者だったり、米軍関係者だったり取材や研究を通じて移設問題を話してきた経験がたくさんおありで、悔しいことに私はそういう経験がないんですけど、その中で一つはですね、この普天間基地問題で、普天間を県外、国外へという話が潰されてしまった経緯というのがあるわけですけども、鳩山元首相は、今辞めた後で色々と言ってますけども、これはどういうことで官僚達は、何を恐れているのか、あるいはどういう仕組みでその組織的なアメリカに対する恐怖が受け継がれてきているのか。このことで何か感じられることはおありでしょうか。何かその手のことになると非合理的な恐怖みたいなことじゃないと説明がつかないような気がしてですね、思うんですけど、その辺、前泊さんから伺いたいと思います。

○前泊博盛

今年、「本当は憲法よりも大切な日米地位協定入門」という本を出しました。これは「戦後再発見双書」での出版で、シリーズの第2巻に当たります。第1巻目は孫崎亨さんが書いた「戦後史の正体1945ー2012」という本でした。シリーズ2巻目が「日米地位協定入門」です。1巻目の「戦後史の正体」の中で、元外交官の孫崎さんは「アメリカにたてをつくと日本の政権は短命に終わる」と史実を基に指摘しています。それから「アメリカにたてをつく官僚は出世しない」と。孫崎さん自身もそういう目にあったと言っています。孫崎さんは外務省の国際情報局長という要職、外務省のそれこそ中枢にいましたが、アメリカの外交に批判的な情報を出していたので防衛大学の教授に飛ばされたと言っていました。防衛大学の教授に「飛ばされる」というのは、「教授」という仕事に対してどうなんだろうと思うんですが、「外務省の局長職まで行ったのに教授というポストに行くのはありえない人事」だったようで、「飛ばされた」という話をしていました。その教授ポストに封じ

込められ、定年退官で、そのまま外交官生活を終わったという話でした。

彼と同様に戦後の歴代内閣、首相を全部見ていくと、確かに「反米」的な言動や政策を打ち出した政権、首相は「ほとんど短命に終わっている」というのが孫崎さんの検証で明らかにされています。

なぜじゃあそうなるのか。実は今年は「4.28」問題というのがあって、1952年の4月28日をもって「日本は敗戦で失った主権を、サンフランシスコ講和条約の発効によって完全に回復した」ということを言った人、総理大臣がいます。そして、「今年が講和発効から61年目の節目」だということで、政府をあげて記念式典まで開催してお祝いしました。ところが、その講和条約が発効した1952年4月28日は、沖縄にとっては「屈辱の日」として長く語り継がれてきました。日本が「独立」をかちとり、主権を回復したとされるその日をもって沖縄は米軍統治下に切り捨てられてしまったのです。沖縄だけではなく、奄美や小笠原も一緒に「米軍統治下」に切り捨てられてしまった。その後、沖縄は長く厳しい米軍統治下で住民自治は否定され、裁判権も警察権も十分に行使することもできず、米兵犯罪の餌食になり、米軍演習や爆音被害に苦しめられてきました。戦後27年間も、その辛苦をなめさせられてきた沖縄にとって、サンフランシスコ講和条約発効の日は「日本政府によって米軍統治下に切り捨てられた日＝屈辱の日」だったわけです。

ところが安倍政権は、沖縄や奄美、小笠原が切り捨てられたその日をもって「敗戦で失った戦後日本の完全なる主権が回復された日」だとして、天皇皇后両陛下までお招きして記念祝賀式典を開催してしまった。

どういうハレーションが起きたか。沖縄では政府式典への抗議集会が開かれましたが、その式典を境に中国のメディアが、こぞって「そろそろ琉球の帰属問題について本格的に議論をする時が来た」という報道や論文を掲載しました。何しろ安倍政権は沖縄を切り捨てた日をもって「日本の完全なる主権が回復した日」としているわけですから、奄美や小笠原も含めて「沖縄は日本じゃない」というメッセージを世界に発信したことになるわけです。尖閣諸島の所有権を主張する中国にとって、まさに渡りに舟。尖閣どころか「琉球全体が中国のかつての属国」という主張をはじめのきっかけとなったわけです。安倍政権のあやうい歴史認識が、思わぬハレーションを招いてしまったわけです。

尤も、沖縄にとって「日本から切り捨てられた日」は、果たして「屈辱の日」なのかどうか議論が必要です。政府の式典開催の日に「屈辱の日再び」ということで新聞も特集を組んだりしましたが、みなさんの中にも疑問をもった方はいたのではないのでしょうか。日本から切り捨てられたことを「屈辱」だと感じているのは、自分が「日本人」だと思っている人です。でも、「自分は琉球人だ」、あるいは「ウチナーンチュ」だと思っている人にとっては屈辱でもなんでもないのではないのか。そんな疑問ですね。

話を講和条約に戻しますが、安倍首相のおじいちゃんの岸信介元首相も、大叔父にあたる佐藤栄作元首相もそうですけど、一生懸命、アメリカのために尽くしましたが、遑って、講和条約を締結した自民党の前身となる保守党の吉田茂首相は、講和条約締結に疑問を抱き、最後までサインを渋っていました。講和締結を拒んで逃げ回ったそうです。なぜか。こんな屈辱的な講和条約はないという理由です。講和条約は占領政策を延長するような占領軍である米軍の駐留を継続する日米安保条約と一対をなして締結されています。そのことに吉田首相は占領軍がそのまま駐留を継続するのに、そんな講和発効で主権が回復したとはいえないと思ったわけです。その後首相にもなった宮澤喜一さんも、講和発効をもって「日本が独立したとはとてもいえない」と、批判的でした。自民党の大先輩たちが「講和発効」に疑問を抱き続けてきたのに、安倍首相はあっさりと「講和で主権が回復した」と言い切ってしまう。

講和にサインさせられた吉田首相は、同時に日米安保条約にもサインさせられますが、さすがに占領軍の駐留を正当化する安保条約の中身を知って「こんな条約にサインするのは、ためにならん。私一人でもいい」と、随行したほかの外相らのサインを拒んだという話が残っています。詳細は「日米地位協定入門」に書きました。

安保条約に関しては、アメリカ側の代表の補佐官をしていたアリソンという人物が「この安保条約にサインをした日本の代表のうち、誰かは帰ったら必ず暗殺されるに違いない」とまで言っています。アメリカ側も安保条約が、日本側にとって屈辱的な内容だということを意識していたことがわかっているんです。それなのに、安保条約とセットで発行した講和条約を以て「完全ある主権が回復した」と喜ぶ安倍政権ってなんだろう、という話です。こういう戦後の日米関係を検証していくと、

アメリカの言うことを聞かなかった人たち、内閣が短命に終わっているという指摘をみると、61年前に終わったはずのアメリカによる日本占領は、まだ終わっていないのではないかという話になります。

先ほちょっと屋良さんの話との関連で、防衛省を担当していた時に事務次官も務めた守屋武昌さんが…、こう実名で言うともまずいか。

○屋良朝博

いまは大丈夫です。

○前泊博盛

そうですね。その事務次官も務めた守屋さんが、防衛局長時代に「日本版のC I Aをつくりたい」ということでいろいろな調査報告書をつくっていました。駐在武官たちを使って…、駐在武官って知っていますか？ 日本が世界各国においている大使館や領事館に自衛官が派遣されて、そこで情報収集をしています。その海外駐在の自衛官を駐在武官というんですが、その駐在武官を使って各国の情報を収集して、分析をしていたんですね。その報告書を上げている時にたまたま局長室に入っていったら分析資料が置いてあった。「これは誰がつくったのか」と聞いたら、「いや、まあ見ちゃいけないのを見ちゃったね」という話でした。「いや、これは俺が今つくらせているんだよ」というので、資料の中にある鉛筆書きのメモについても「誰が書いたのか」と聞いたら、「俺が書いた」というので、ビックリしました。その鉛筆書きのメモというのが「日本の宗主国はなぜ中国からアメリカに変わったのか」と書いてあったんです。これはどういうことなのか。防衛省の幹部がまさに日本の宗主国としてアメリカを見ていることがわかります。「日本は宗主国を持っていたんだ」と、そのとき初めて「宗主国」という言葉を知りました。「ところで宗主国という意味、英語で何というのか」と教え子の留学経験者に電話で確認したくらいです。

最近ではオーストラリアの大学教授のガバン・マコーマックさんが「属国・日本」という本を出版しています。その中に、いまの日本はアメリカの属国だという話がたくさん出てきます。

それから、「地位協定入門」という本の冒頭でも触れましたけれども、高橋哲哉さんというね、東大の哲学者が「日本は本当に独立国なのか」という問いかけと同時

に、日本は宗主国を持つ植民地か、属国かという疑問を投げています。もう本音の部分ではそういうのは議論というか、潜在的にもう流布されているのに、外には出てこない。国民の間では、まだ十分に論議されていない。講和発効で、もう占領が終わって独立国になったかのような印象を国民全体が持っている。だから、アメリカに対して物が言えないことが理解できないということになってはいないか。そんな感じがします。

○佐藤 学

わかりました。『永続敗戦論』という本が今年出まして、白井 聡、若い政治学者が書いたものです。これはぜひ読まれるといいと思います。日本人の心の内の側の話として、そういう日本の、日本人は戦争に負けたということを認めないままにここまで来てしまったという、その仕組みが今、限界に達しているという、そういう議論です。

屋良さんは、先ほどお話がありましたが、柳澤協二さん、小泉政権から麻生政権まで。前の自民党の政権が終わるまで、内閣ベースでの安全保障の仕事をされていた防衛官僚のトップの方ですが、その方と屋良さんは、共著も出されている。何か柳沢さんとお話の中で、そういう組織的な恐怖とか、そんなことを語られたことはありますか。出せますか、その話。

○屋良朝博

面白いなと思ったのは、例えばヘリが落ちたりすると原因究明まで飛ばさないでくれという要求が出ますよね。当然ながら。それを日本政府が沖縄の声、国民の声をちゃんとアメリカに届けているのかどうかという議論になったんですね。「ちゃんと届けてないんじゃないですか？ 柳澤さん」と聞いたんですよ。そうしたら「そんなことはないでしょう」と。「それはちゃんとと言ってますよ。ただ、ちゃんとした答えが返ってこないことを期待しながら聞いています」と。ちゃんとした答えがくるとですね、やばいんですよ。政府は国民に説明しないといけないから。説明責任を果たさないでいいように、何となくこうオブラートに包みながらハンドリングしていくというふうな、状況じゃないのでしょうか。

それからもう一つ、例えば中国との付き合い方の中で、日本はアメリカが守ってくれるであろうという大きな期待を持っているじゃないですか。ですよね。だか

ら、その日米安全保障条約第5条が尖閣に適用されるのか、されないのかということについて議論をするんですね。その条項の細かい部分を持ち出してきて、守ってくれるんだとか、実際そうじゃないだろうとかというような議論をするんですね。それについても柳澤さんがおっしゃっていたのがとても興味深くて、あれは精神安定剤だと。尖閣が日米安保第5条の適用範囲内ということを日本の総理大臣や防衛大臣、外務大臣はわざわざワシントンに行って、それを聞きに行く。アメリカは当然、条約上、日本の主権の及んでいる地域は日米安保の範囲内なので、それは条約を読めばそのとおりですよというような答えを当然返すんですね。それで日本側は「ああ、良かった。やっぱり安保条約の適用範囲だな」というふうに確認して、何度も確認して精神安定剤にしている。

ところが、アメリカ側からしてみると、安保条約の範囲内なんだから、日本はそんなに慌てなさんなと。あんたたちがグラグラ揺れ動いていると、このアジア太平洋地域の安全保障が揺らぐだろうというふうなメッセージも込められているんだというのが柳澤さんの読みです。当然、中国に対してはあんまり勝手なことしないでよというふうなメッセージが含まれている。だから2つのメッセージがあって、日本に対してもあんまり乱暴なことを言うなとか、あんまり感情的に反応するなという抑止です。だから日本も実は抑止をかけられている側であるというのが実態なんだというふうに安保のプロは見ているわけですね。オスプレイが来た、沖縄に海兵隊がいるのだから、アメリカは尖閣を守ってくれるんだというふうに思い込んでいる、大きな期待を持っているんだけど、アメリカ側からすると「何であんな岩を巡って中国と日本はこんなに感情的になってるんだよ。もうちょっと冷静にアジア太平洋地域の安全保障を考えなさい」というふうなメッセージを一生懸命送っているというのが現状なんです。

○前泊博盛

今の関連でいいですか。尖閣の問題がなぜ始まったかということ、そもそも皆さんの大好きな石原慎太郎さんという方が国有化を進めたために、こういう問題が起きました。石原さんの仕掛けを無視すればいいのに、その口車に乗って国有化を決めた当時の野田さんという首相がいました。この2人には尖閣問題で失った国益について、ちゃんと責任をとってもらわないといけないと思っています。結果を

招いた責任は誰がとるか。中国ともめて、最後は自衛隊が結果責任をとることに
なっちゃうと「戦争」という恐ろしいことになります。

アメリカからすれば本当に迷惑な話ですけども、当時の野田首相がAPECだったかの会合の席で、中国の胡錦濤国家主席と会った時に「これから政権交代があるから大人しくしてしてほしい。いまは尖閣諸島の国有化の話はしないでほしい」とお願いをされたのに、その2日後に国有化を発表したので、胡錦濤主席は「メンツが丸潰れになった」ということで、反日デモや尖閣周辺の対峙など、もう徹底抗戦という形になってしまった。

ということ、政治家は自らの言動に毎回責任とるべきだと思うが、結果として誰も責任をとれないし、とる気持ちもない。これは日本に限らず、同じようにベトナム戦争でもトンキン湾事件というのがあって、当時のアメリカのマクナマラ国防長官が当時のジョンソン大統領に「アメリカの駆逐艦が、北ベトナムの攻撃を受けています」と報告しました。ところがジョンソン大統領は「いつも攻撃されているとお前たちはいうが、しばらくすると攻撃はなかった、実は攻撃したのはうちでしたとなる」と苦言を呈していた。そのときの話が、盗聴記録して公開されて明らかになった。トンキン湾事件を契機に、アメリカは北ベトナムへの空爆を開始して、本格的に参戦していくことになりました。そのベトナム戦争では400万人とも500万人ともいわれるベトナム住民が犠牲になったとされています。それなのに、参戦のきっかけになったトンキン湾事件は「実はなかった」という話が、当のマクナマラ国防長官の証言として出てくる。しかも、そんな大切な話が表にでてくるのは、ベトナム戦争が終わった後です。

戦前の日本でも同じような状況がありました。日中戦争のきっかけとなった盧溝橋事件でも日本軍の演習の銃弾がきっかけになって満州事件に発展している。どっちが仕掛けたかわからない。そういうふうには戦争が始まりますね。軍の暴走が、大きな戦争のきっかけになっている。

尖閣問題を契機に、日本と中国の取引額が大きく変化している。日本の主力輸出品である日本車を中国は買わなくなった、あるいは売り上げが大きく落ち込んだ。日本が中国とケンカして、もうかったのはアメリカのGMとフォルクスワーゲンが売れた。ケンカすればするほどアメリカは儲かります。当たり前の話です。

アメリカからするとレジュメの25ページに書いてあります。佐藤先生が準備してくれたデータですが、この数字を見ると、中国の貿易相手国、日本、ヨーロッパ、アメリカの貿易相手国などいろいろ書いてあります。数字をみるかぎりでは、日本の最大の貿易相手国は中国です。そしてアメリカの最大の貿易相手国は中国。アメリカは日本の関係よりも中国を大事にしたほうが今後の経済は成り立つ。倍取引があるところを切り捨てて、半分しかない日本を相手にするかという話ですね。安倍政権は「中国をとるか、アメリカをとるか」という選択を迫りますが、経済の論理でいうと、「どっちか」という話は成り立ちません。経済は「どっちも」です。最大の貿易相手国の中国も、二番のアメリカも、アメリカにとっても中国も日本もというのが正しい選択ですよ。それを「どっちをとるか」と迫るのが軍勢力を想定している防衛族の考えることです。そういう究極の選択ゲームのようなトリックに惑わされないように、経済はどうなんだということに、経済のこの部分も大事に見てほしいと思っています。

○屋良朝博

石原さんが騒いで、日本政府が9月11日に国有化しちゃって、中国で大変なその抗日運動が起きていたさなかですよ。パネッタ国防長官が習近平と北京で会談し、リムパック（環太平洋合同訓練）にお誘いするんですね。

リムパックは、冷戦時にソ連・中国を包囲するということで、西側諸国が中心になって行われていた太平洋での大きな軍事演習です。それに2012年、ロシアが参加したので、中国が「何で俺たちは呼ばないんだ」とごねたので、アメリカは去年9月に中国を正式に招待した。ちょうどその時にソマリア海賊対策、ハワイ沖での救援活動の米中共同訓練が行われていたんですね。日本国内では中国がどんどん攻めてきて尖閣が取られるんじゃないかという、その不安が高まっていた頃、実は中国はアメリカと軍事的にも安全保障上も非常に強く密接に関係を深めていっているというのが実際のところで、貿易パートナーとしても、中国がカナダに次いで第2位で、そのシェアを見ると13.5%。日本はその半分以下の5.4%です。

○佐藤 学

27ページ、28ページにですね、お手元の資料、台湾関係法というアメリカの部隊がつくった法律、これをもとにして台湾有事にアメリカが戦争するというところに

なっている法律の翻訳。それから先ほどのお話にあります日米安全保障条約の第5条の部分、両方入れています。

何でかという、これ自動的にアメリカが戦争をするということが一言も書いていないということです。アメリカはそここのところの判断の余地があるような、当たり前の話なんですけども、こんなことがあったら必ず戦争しますなんてことを条約で結んでしまえば、これは大変なことになりますから。よく読めば、アメリカはいかにでもその戦争をしなくて済むことになっています。このことがわかっているのか。相当長くなりましたので、自分は後半どこかでアメリカの財政問題から県外、国外移設に合理性があるということを話すつもりです。もう2時間近くになりました。この後10分間、休憩をとります。場内、係員がまいりますので、ご質問票ございましたらばお渡しください。よろしくお願いします。

《 休 憩 》

第Ⅲ部 自由討議

○佐藤 学

私のマイクの使い方がよしくなかったというご指摘をいただきました。ごめんなさい。なるべく近付けて話すようにします。すみません。

それで、ご覧のようにたくさんのご質問をいただきました。これ全部のご質問を取り上げることはできません。いくつか代表として、あるいはまとめてそのお答えしないといけないものを今から取り上げてやりとりをしようと思います。その後、少し時間を多く使うことになると思いますが、その後に、経済のこと、それから中国との関係についての議論をしていこうと思います。それについてのご質問もたくさんありましたので、それにお答えする中でお答えできればと思います。

最初に1つ、これは私宛ではないんですけどもご質問がございまして、普天間基地が何もないところにつくられたということが信じられていると。そういう状況で、では戦前どうだったのかということを知りたいというご趣旨のご質問だと思いますが、13号館307教室で戦前の普天間の基地にあった集落、宜野湾の、字宜野湾

の集落の写真を字宜野湾の郷友会からお借りして飾っております。

何でこういうことを今回企画したかと言いますと、学生の多くは、戦前普天間は無人の荒野だったというデマを信じているんです。普天間基地というのは何もない、無人の荒野に基地をつくったら、沖縄の人たちが仕事目当て、金目当てで周りに移り住んできた。これはインターネット上で広められている情報でありまして、残念ながら多くの沖縄出身の学生たちがこれを受け入れてしまっています。そんな馬鹿なと思われるでしょうが、沖縄の歴史というのは今の大学生は、沖縄で育った子たちでも高校までで沖縄の歴史をちゃんと、科目として習ったことはないんです。そうすると、関心のあるまじめな学生が調べようと思うと、今は残念ながらもうすぐにインターネットに行ってしまう。その場合、出てくる話はこればかりなんです。そうすると、そもそもそういうところなんだから、周りに住んでいる人間は文句を言う権利はない。少し考えれば、昔ここには人が住んでいたんだということがわかるはずなんですけども、そうじゃない。元々、内に住んでいた人達が、移り住んできたことがわかっていない。さらに沖縄戦後に強制収容所に皆入れられたということ、このことも知らない。なので、この手の話を信じている。20代、30代に本当に伝わっていないんです。そういう人たちが今の大学生で、大学としてはその責任をどう果たすんだという問いかけがありました。

今回、この写真展を開催したこと、あるいはこのシンポジウムもそうなんですけども、学生に来てほしいということがありました。あと宣伝するわけじゃないですけど、沖縄大では来年から全学部、全学年学生対象の科目で沖縄の通史を教えることにしています。何か被害者意識を植え付けるとかいう話じゃなくて、どのようにして今の沖縄になったのかということを知らないで、そこにある基地とした形でしか知らないで、今あることしか見られない人たち、そういう人たちが来てしまっているということ。ここまでで残念ながら、今はカリキュラムが忙しいということで、高校まででそれがなかなかできない状況にあります。そうすると大学がそこを教えるしかない。大学で教えなかったら、もう多分学ぶ機会がないまま、もうそのまま大人になってしまう。そういう人たちを今私たちは教育しなきゃいけないと思っているわけです。真面目な生徒たちとちらっと話をしましたら、今回はその展示会、写真展を見に来て、アンケートの中でそのヘリ墜落ということもよく知ら

なかったと。9年前のヘリ墜落事故ということも、もう記憶はつながっていないんです。そういう状況でつくづく思うことは、基地の存在に対して、そもそも何か疑問を感じないで育った若者がもうこの後社会の中心になっていきます。これが当たり前のことであるという人たちで、そういう若者たちに大学は大学としてできるだけのことを一生懸命やらなければいけないんですが、ご家庭でも地域でも当然知っているだろうということが若者には伝わっていないので、さまざまな形でいうことがあったのか、どのようにして今まで来たのかということを家庭で話していつてあげてください。本当に大変なことになっているという危機感を今持っています。

本題に戻って行きますが、ちょっと前泊先生にいくつか経済関係のことでご質問がありまして、直接の基地関係の収入、いわゆる基地関係受取がない部分をというのはどうお考えかというご質問が多くありますけども、雇用の問題とどう、どのように考えたら良いのかというご質問がありますが、それについて。

○前泊博盛

普天間が返還されて、例えばその職を失った場合どうするかという話です。この普天間基地の雇用についてもこの中に入れましたが、全体どれぐらいの雇用かというと195人ですね。195人どうするかという話になります。これはまあ中小企業が2、3社あればそれで解決できる問題だと思います。普天間基地は全部で482ヘクタールあります。関連の質問でディズニーランドを置いたらどうかということでしたが、レジュメの13ページに実はこっそり何の説明もなく図だけ入れてあります。これが、実は「ジャパン・コンテンツ・ランド（JCL）」と名前をつけてあります。ディズニーランドというのは3,000億円ぐらいの売り上げがありますが、3割程度はアメリカにライセンス料を持っていかれるそうです。なぜかという、アメリカのコンテンツだからです。でも、日本にもディズニーを超えるキャラクターがいっぱいあります。もう2億冊、いや3億冊を超えているというあの「ワンピース」。知っていますか？女性の着る服じゃないですよ。海賊船。「俺は世界一の海賊王になる」という、あの主人公ルフィたちの物語です。僕もちょっとこの分野は詳しいんですよ。これがどれだけ世界中で売れているか。ついこの間、県の元幹部が研究室に尋ねてきました。「JCLの話の小耳に挟んできた」というんですね。そこで県の商工労働部長も務めた彼は、「キティランドが今中国でものすごい人気で、私もキ

ティランドを沖縄でつくりたいと考えていた。JCLの構想の中にキティもぜひ入れるべきだ」と熱弁をふるいました。「キティって猫。ディズニーってのはミッキーマウスというネズミが主役。だから、ディズニーを食うテーマパークを作るなら、ネズミを食う猫のキティが天敵だからいい。猫はうち（日本）がライセンスを持っている」ということだそうです。キティランドを沖縄で仕掛けたいんですが、なかなか実現しないし関心をもってもらえないので、ぜひ協力をしてほしいという話でした。いい話でしょ。

レジュメのキャラクター図を見てください。国産のキャラクターがもうてんこ盛りなんです。ガンダムを知っていますか？ ガンダムは若者にも熟年世代にもファンが多くて、テレビ局が宣伝用に等身大のというか、そのでかいガンダムを作って東京のお台場に展示しました。そうしたら、ものすごい反響があって、年間400万人もの見学者、観光客が見に来たそうです。沖縄には、ガンダムよりも強い、もちろんガンダムもテーマパークに入れていますけれども、ガンダムより強いウルトラマンが沖縄にはいるんです。ウルトラマンとはアメリカ軍のことじゃないですよ。南風原町で生まれた金城哲夫さんが、ウルトラマンの生みの親です。ウルトラマンの実物大が、沖縄にずらりと並んだらもう壮観ですね。ガンダムを超えるくらいの観光客が押しかけると思います。普天間飛行場が返還されたら、あのディズニーランドの倍のテーマパークがつくれるんですね。周辺の土地も含めて、ホテルもつくらなきゃいけないし、それこそショッピングモールもつくらなきゃいけない。そういうのを全部入れ込んでも、まだね、余裕があるのが普天間飛行場なんです。

今日は普天間飛行場の話をしに来たので、キャンプ・キンザー（米軍牧港補給基地）の話をしてもなんですが、海があるからキンザーがいいなと思っていました。キンザーは沖合まで使える。すると、ワンピースのルフィーの海賊船が海に出せる。こういう形で日本が持っているコンテンツを活用する。ピカチュウなどは、アメリカの子供たちは大好きなんです。それから私の息子もそうですが、アンパンマンが大好きで、日本の子供たちはこれを抜きにして日本の幼児教育はあり得ないというぐらいに依存しています。大事です。このアンパンのミュージアムが沖縄にできるだけで、どれだけの子供たちが救われるか。沖縄の夏の強烈な炎天下では遊ぶ

場所がない。そこに沖縄に行けば炎天下でも存分に遊べるアンパンマンミュージアムがある。観光客や遊び盛りの子供たちにとっては、だだっぴろい芝生の広場があるだけでも十分に楽しめると思います。跡利用でいろいろ企業誘致とか何とか考えないといけないという話もありますが、返されたらそこを全部使って沖縄最大の「セントラルパーク」にする。これは、東京で活躍している超一流のファッションデザイナーの比嘉京子さんが提案しています。ニューヨークが世界に誇れる都市なのは、街のど真ん中に自然豊かなセントラルパークがあるからだ、というんですね。大きな公園は都市の価値を高め、高い民度を示すといいます。基地の後利用で、なぜこういう発想がでてこないのか、お叱りをうけました。基地が返還されたら、すぐにちまちました街づくりをやってしまう。カジノをつくるとか、商業地にするとか、そういう壮大な計画じゃなくていい。芝生をただ広く、木陰をたくさんつくって、県民が安らげる、遊べる空間をつくるだけでも、どれだけの観光資源になるかという話もしていました。いろんな意味がこの中にてんこ盛りにあります。思想的には右も左もというところで、宇宙戦艦ヤマトのテーマパークもいいですね。戦争中、沖縄を救うために出撃した「大和」が沖縄近海に沈んでいる。その話をテーマパークの中に入れて、海に沈んだ戦艦「大和」がホテルになっているという趣向で整備する。

JCL構想について、実はいま準備を進めていますが、なぜ内緒にしているかというと、これを東京や神奈川で先にやられてしまうと痛いんですね。著作権取られてしまうので、ひそかにやっていこうと。それなのに、おおっぴらにしゃべってしまいました。事業化のためには、漫画家たちを押さえて、そのコンテンツをまず押さえる。著作権を押さえる必要があります。今、一生懸命、私の友人の平良隆久さんがやってくれています。沖縄でやるテーマパークは、ネズミ（ミッキーマウス）に依存しないでいい、日本のコンテンツで十分に魅力的なものが作れると思います。

沖縄は子供、子育てのハブ（拠点）にするぐらいの勢いでこういうテーマパークをつくってみたい。そのための広大な土地がある場所、もう沖縄はすごく優れています。何しろ沖縄本島の20%を米軍基地という広大な敷地が占めている。この広大な土地を、どれだけ存分に使えるかという発想を、まさにこの教室、私の沖縄経済の教室でもありますが、こういう場所で皆さんと一緒に考えていきたい。

成功や実現のためには、たった1人、ビル・ゲイツのような人が1人で出だけで、十分なんです。ウォルト・ディズニーが1人でどれだけのことをしたか。沖縄国際大学の6000人の学生の中から1人でだけで変わります。それこそ嘉手納飛行場の軍民共用とか嘉手納基地内でのテーマパーク構想など、実現の可能性がもっと高まっていきます。嘉手納の軍民共用は、決定するならば明日からでも運用可能です。

先ほどのもう一つの質問は、自衛隊をむしろ一緒にしたほうがいいんじゃないかというんですが、自衛隊も金を落としてはくれないんですね。自衛隊も含めて、基地は民間の経済活動に比べるとやはり低いんですね。アメリカは巨大な基地や軍隊を抱えているために、あれだけの財政赤字を出している。儲かるビジネスということを考えていくと、軍事力よりも経済力を強化する。これまでは軍事に依存してきたような沖縄ですが、もうすでに民間経済が軍事経済、基地経済の先を走っています。中国を敵と見るのか、それとも経済安保で一緒にやっていくパートナーとみるのか。軍事的な対立だけに目を奪われていると、判断を誤ると思います。

質問に答える形で、少し結論めいたことも言いますけども、日米安保というものが沖縄の基地の返還、整理縮小を否定してきました。でも、日米安保条約は、どちらかが一方が言えば、一年後には廃棄されます。これも書いてありますが、この日米安保だけが日本を守ってくれるという固定概念を抜ける必要があると思います。なぜ日本の安全保障政策は、日米安保条約一本槍なのか。アメリカは101カ国に基地を置いています。101カ国と提携をしている。101カ国と安保条約を結んでいると思ってもいい。その中のたった1つが日本です。これもメディアがいるのでちょっと不埒な発言になりますが、「日本は正妻だと思っているけど、101人の愛人の1人に過ぎないんじゃないか。それなのに自分はアメリカの正妻だと思って、一番自分をいつも守ってくれている」というふうに日本は思っている。でも肝心なアメリカはそんな日本を守る義務もなければ、実際にその気もないかもしれない。アメリカの憲法にも軍事政策にもアメリカの軍隊は、アメリカ人は守るが、日本人を、日本を守るといことはどこにも書いていない。そういう国に全ての身を委ねるよりも、より多くの多国間で相互に安全保障を考えた方が、より安全が保障される。鳩山由紀夫さんが「東アジア共同体を作ろう」と提唱して一生懸命やっています。

す。民主党はプランはいいが、実行力に欠けるという弱点があります。でも発想はいいですね。EU（欧州共同体）は、なぜあの経済協力ができたのか。協同体実現には、何が必要なのか。EUができて、欧州では軍縮が進みました。域内での対立がなくなり、防衛力が要らなくなったからです。EUが持つ軍事力は、全体で外に向けた防衛力だけです。アジアでも同じように、アジア共同体、アジア経済協力共同体をつくれればいい。これをAUと言うんですけどね。某電話会社みたいです、EUに対抗してAUをつくっていくというのも大事ですね。そうすれば、アジアの中で軍事衝突というのはかなり減ります。むしろ、経済的にこれだけつながっているので、ケンカする理由はないです。お互いが痛みを伴うような軍事に依存する安全保障をどう軽減させていくかというのを真剣に考える必要があると思います。

いつまでも冷戦構造の呪縛から抜け出せないのが、日本国民だと思います。冷戦崩壊から20年もたっています。そろそろ冷戦構造の呪縛から抜けて、頭をすっきりと切り替えて、もう一度、1から総合安全保障政策を考えていく。そんな時期を迎えています。

そして沖縄の経済の問題も、米軍基地がお金を出しているんじゃなくて、その多くが日本国民の払った税金で賄われている。米軍が払っているように見えるし米軍基地が富を生んでいるようにみえるけど、実際には軍用地代も基地従業員の給料の多くも日本国民の払った税金です。「タコが自分の足を食べる経済」から新しい富を生み出す市場経済、民間経済をしっかりと育てていく時期にきていると思います。

「アメリカ軍は、明日にもいなくなるかもしれない」という話を屋良さんはするかもしません。これはアメリカが財政破綻すれば、当然、基地の閉鎖という話になります。このことは実は、今病に倒れられていますけれども、国場組の最高顧問の国場幸一郎さんが25年も前から強く指摘してきた話です。国場さんは「辺野古の新基地を早いことつくらせろ」と言ったんです。なぜか。「米軍はじきになくなるから、今のうちに米軍を利用して北部に空港をつくらせておけ。埋め立てて造られた基地は、持って帰れない。沖縄県民の財産になる」というんですね。基地建設を進めている人たちの中にも基地がいつまでもあるとは思っていない人が多いですね。だから、それを利用して「しなやかに、したたかに米軍を利用して政府にタダで新空港を造らせる。政府関係者には黙っというて、そういうことをやらせばいいんじゃない

ないか」という話です。沖縄の経済界の中にも、重鎮たちの中にも「使えるものは使って、しなやかに、したたかに活用していく」という本音を隠している人も少なくない。今ある嘉手納飛行場も、「米軍には滑走路2つも要らんだろう。1本は民間に使わせろ」という話をする方もいます。今現在、那覇空港での自衛隊機のトラブルの際にはね、LCCも含めて、全日空も日本航空も嘉手納飛行場を臨時に使っている。嘉手納飛行場にはターミナルビルもあるんだそうです。それなのに「なぜ乗客が降りられないのか不思議だ」ということをパイロットたちから聞きました。嘉手納飛行場の資源、施設、機能を、なぜウチナーンチュがもっと調べておかないのか。あのフィリピンがスービックやクラークなどの米軍基地の後利用に成功したのは、基地がどんな施設を備えているか、全部リストアップしていて、返還されたらどう使うか計画を立てていたからだと聞きます。沖縄にも参考になる話です。私も学生たちを連れて米軍基地の中によく入ります。見てくるのは、例えばF15の掩体(格納庫)。あれを外側を塞いでしまえば巨大な見本市会場、巨大な展示場に転用できます。それから輸送機や爆撃機の巨大格納庫は、人気音楽グループのGRAYの5万人、10万人コンサートの会場にもすぐに使える整備です。返還されたら、巨大なコンサート会場にすぐ変わります。120平方メートルもあるような米軍住宅は、返還されて転売すれば明日から「億ション(1億円以上のマンション)」に変わっていきます。日本の思いやり予算で建設された米軍住宅群を、返還させて富裕層に分譲したらいくら儲かるって計算しながら、学生たちと基地内を見学しています。

県民の皆さんも、そういうことをぜひ実際に米軍基地の中に入って、じかにみてほしいと思います。フレンドシップデーなどの基地公開日には、ぜひ足を運んでほしいと思います。自分たちの島ですから、島にある米軍基地にもどんどん入って行って、そういう計画をです、頭の中にイメージしながら、そして返されたら一気に実現する。そういうことをイメージをされていてほしいと思っています。すみません、長くなりました。

○佐藤 学

何か私どもでお答えすることが必要なご質問はありますか。

○屋良朝博

前泊さん、羨ましいなと思いましたね。経済の話は楽しそうで。ワンピースと

か。ウルトラマンを地球防衛軍にして、憲法9条部隊をつくっちゃおうかという話
ができればいいなと思うんですけど、残念ながら僕は海兵隊のストーカーボーイで
揺らめいてしまっているんですけど。

1つご質問をいただきまして、ハワイに、アバクロンビー知事が海兵隊の受け入
れを言っているんだけど、それは彼のしたたかな考えであって、あんまり期待値
を上げるのはいかなものなのでしょうかというような趣旨のご質問ですけども、3月
にアバクロンビーがシンポジウムの中で初めて海兵隊の受け入れを発表したんで
す。私はパネリストとして参加しました。ハワイが受け入れたい理由があります。
陸軍が1万人ほど減る計画があるんですね。だから、それを埋めないといけない。
ハワイも沖縄と一緒に3Kです。基地経済、観光、公共工事があるという経済構造
を持っていて、沖縄と同じなのです。陸軍がリストラで減る分を海兵隊で埋めたい
というのがアバクロンビーの本音じゃないでしょうか。

注目すべきことは、やはり財政問題で海兵隊に金が回ってこないということが
あって、ヘーゲル国防長官がこの間発表した削減策計画の中でも、海兵隊が今20万
人あるのが、もしかしたら15万人に減るかもしれないという数字まで出していま
す。15万人に減った時には、恐らく3つの海兵隊組織を維持するのは無理じゃない
のかなというふうな気がします。そうすると、本当に海兵隊が沖縄から、いなく
なっちゃうかもしれない状況が、もしかしたら生まれるかもしれない。それは実に
現実味を持ってきていると言えます。その中でアバクロンビー州知事が海兵隊を誘
致するのも不思議なことではないんじゃないのかなという気がしています。拭目し
ていたほうがいいと僕は思います。

○佐藤 学

ハワイはアメリカの州ですから、別に引き取るという話であるんだったらば、そ
れは真剣に日本政府が検討すべきだと思うんですけど、この話が日本のメディアに
は、全く無視されている。どこにも動かせませんという話でしかなくなっちゃって
いるのは何でかなと思うわけですね。

アメリカ国内での基地閉鎖の例というのはあるのかと。利用はどうなっているの
かというご質問があります。

アメリカの例は、私がお答えします。80年代半ば、85年から、冷戦がもう終わり

であるということを見越して、国内外の基地の見直しをし、閉鎖してきました。4次にわたって基地の閉鎖をしました。国内の基地も相当減らしまして、また海外基地も減らしました。これを減らしていく中で、アメリカ国内では同じような形、雇用問題であったり、地域への経済投資の問題であったりで、基地を閉鎖されるところの政治家はこぞって反対するわけです。この計画は、うまくいかなくなって、しばらく間があいて、最終的にはもう途中での反対議論はできない形で閉鎖をするという形にしました。その過程で、実は普天間をそれに入れようということを私は構想して、アメリカにその普天間を引き取れという宜野湾市基地返還アクションプログラムを2004年に作ったことがありました。米国で、もう当然のことながら、冷戦期に準備した基地は要らなくなったわけです。要らなくなったものは削っていかざるを得ないわけですね。そうすると、例えば有名ところでフィラデルフィア軍港というのがあります。フィラデルフィア軍港というのは第2次世界大戦の海軍の主要基地であって、これを閉じました。フィラデルフィア軍港を閉じるというのは考えられないような話なんですけど、閉じています。これは跡を産業団地みたいに変えています。ですので、アメリカ国内で閉じている基地というのはいろいろあります。

あとのご質問を投げておきますと、1つは、何で日本の側、特に報道機関等が、思考停止状況になっているのかという、そういうご質問がありまして、それからもう1つ、海兵隊がそういう弱い立場だと、何でその海兵隊のことを日本に、アメリカが要求してくるのかというような、そういうご質問がありました。あるいは、そういう海兵隊の基地を沖縄が反対することで閉じる方策があるのかというようなご質問がございます。

まず自分がちょっと話させていただきますと、アメリカ国内で沖縄の基地問題を何とかしようという話は出てこないわけです。関心を持っている人は少数しかおらず、関心を持っている人の大方は、ここに基地を置いておくことに利害関係を持っている人たちが仕切っていると。大問題になっていないからです。だから、アメリカ国内でその海兵隊が弱い立場であったとしても、それは日本が、日本政府が仕切っていて、これは日本国内の問題である、というふうにアメリカも見てますから、そうすると今の場所でもいいでしょうと。その中で日本政府の金が出てくるんだって

らば、なおさらいいという話です。だから沖縄の反対運動は、届いていないのではないか。もっとアメリカに届けるべきじゃないかというご意見があって、本当にそう思うんですが、私は沖縄対外問題研究会という宮里政玄先生が代表であられた研究会がありまして、そこで何度かですね、向こうに書簡を出す。命令されたら、私下っ端なので、その書簡の英訳等を郵便局に持って行って、そのバラク・オバマとか、向こうの政治家に郵便で出す役割をして、悲しい思いをするわけです。

その手紙を出してどうなることでもないわけです。わかっているんだけど、何度もやりました。この間、そのオリバー・ストーン監督がこっちに来まして、何とかどうにかつなげなきゃいけない、動かさなきゃいけないと思う中では、このオリバー・ストーン監督が見えたというのは、これまでのやってきた中では、筋のまだある話だなと。難しいわけです。結局、アメリカの中で、この沖縄の状況に関心を持つ人が少ないし、そもそもが。それでも関心を持っている人たちはおりますけど、というふうに今の状況を続けたい人たちが政府を仕切っていてそこで情報が止まっていると。大問題となっていないから上までいかないということだと自分は思っています。多分、日本側での先ほど感情論という話がありましたが、同じことなんだと。同じというか、それに呼応している日本のその既得権を守りたい人たち、自分の権益を守りたい人たちがそれに尽くしているという話なんだと思います。

○前泊博盛

関連で発言していいですか。在沖米軍基地で最高司令官となる四軍調整官も務めたグレッグソン米国防総省次官補が、米国議会の公聴会に呼ばれて基地の閉鎖を問われた時に、「財政難から国外基地の閉鎖が論議されているが、在外基地の中でも日本の基地の閉鎖が一番最後でいい」という話をしました。その根拠になったのが、「海外基地の中で一番コストが低いから」というものでした。ホストネーションサポート（接受国支援）が、日本は非常に充実していて、75%の経費を日本が出してくれている。そうであれば、ほかを先に閉めてですね、日本が一番最後でいいという言い方をしていたそうです。今の佐藤先生が言っている部分でいうと、アメリカの事情からもですね、こんなに手厚いお金を出している国は最後でいいよという話になるとしたら、思いやり予算がアメリカの軍を日本に縛り付けている、あるいは

ここにね、居心地のいい場所を提供しているということになるかもしれません。そういう意味では、日本側の責任も大きいですね。

○佐藤 学

今年3-4月号の『フォーリンポリシー』というアメリカの外交、安保の専門雑誌がありまして、それで外交専門家71人にその軍事予算のどこが切れるかという、削れるかという、そういうアンケートを出したんですね。これはインターネットでも見られます。その中で海外の基地で削れるのは、閉めていいのはどこか。要するに無駄なのはどこかという質問への答えが、71人中9人だから大多数ではないんですが、1位は沖縄なんです。普天間ではなく、沖縄基地全体なんです。海外で基地が要らないのはどこかの判断をその71人の専門家は『フォーリンポリシー』誌のアンケートに答えた一番上が沖縄でした。要するに沖縄の基地が死活的なものだと私たちは思い込まされていたけど、どうもそうではないですね。

あと質問で、屋良さんが今日使われたデータ等、これどこから見つけましたかという、そういうご質問がありました。

○屋良朝博

どこからだろう…。忘れた。公開されているものを全部つなげまして持っているものです。いろんなデータ、インターネットとか、アメリカの国防総省から出ているものとか、さまざま資料を集めたものですね。あとグーグルアースとか。

○佐藤 学

そうですね。自分の提供した部分に、普天間と辺野古の直線距離は36キロしかないと言ったのは、これ屋良さんがそのグーグルアースで調べた話でありまして、私はそれを応用してあちこちの2点間の距離を調べて、そういう新宿駅から八王子駅が直線で32キロというふうな。いつも言うんですけど、沖縄の方はピンとこないかもしれませんが、これ通勤圏内ですね、普天間から辺野古に移設、遠隔地に移すということがしょっちゅう言われるわけですけど、とんでもない話であって、これ通勤圏内です。直線で36キロなんですよ。直線でないとしても、例えば36キロあるとして、これ22マイルです。22マイルって、アメリカで日常のお買い物に行く距離です。自分がスウェーデン家具のイケアに安い家具を買いに行く時は、米国の家から22マイル離れているんですね。ですので、これは遠隔地でも何でもない。

私たちはどうもその沖縄の中において、辺野古がとつても離れている、という意識が強く、とても遠いところであるというふうな、名護の東海岸はとても遠いところだと思ってるみたいなのところがあるんですけど、全くの間違いです。

先ほど屋良さんのグーグルアースで測っているというので、いろいろ自分も反省したわけなんです。あとちょっと3人で話したほうが良さそうなことが、日米安保ということに対する支持がこれだけ大きいと、日本の中で8割方の人が、7割、調査によって数字が違うんですが、今、安保を止めるという話が全然出てこない中で、その沖縄の基地を縮小する、あるいは削減するということが果たしてそもそもその理にかなった、こんなことがあるいは可能なのかというご質問が何枚か出ております。これはどうお考えになりますか。

○屋良朝博

沖縄の基地問題というのは国内問題ですよ。日本が日米安全保障条約に基づいてアメリカ軍を受け入れています。それをどこに置くかという問題は、国内問題です。大きな誤解は、何かしらアメリカのアジア戦略があって、それに基づいてアメリカ軍が沖縄に配置されているという概念です。日米同盟を維持するには沖縄の基地が必要だというふうな、そういったその何というか、思い込みにはまってしまっていないかということですね。

実はそんなことは全くなくて、軍隊が軍隊の論理で、ある特定の地域に基地を置けるような世界というのは、恐らく軍事国家ですよ。そこにシビリアンコントロールはないです。政治が決めて、政治が軍隊にお金を、予算を提供する。政治が必要とされている基地を提供するし、装備を提供するわけです。その範囲の中で軍隊は国家の大きな戦略、国家戦略に基づいて作戦を立て、その運用をしているというのがあるべき民主主義国の軍管理なので、ましてや同盟という他国間の関係の中で、軍隊を派遣している国が受け入れる国に対して、あなたたちのこの地域を使わせてください。そうじゃないと私たちは仕事できません。なんてことを言うはずがない。それを言うのですよ、軍事占領になっちゃう。建前上は、受け入れ国は、その国内情勢に基づいて、あるいはその地理的状況、その土地がぁいている、ぁいていないとか、民間地域から、住宅地から遠いとか、近いとか、そんなさまざまな条件に配慮した上でここを使ってくださいというのが建前なんですよ。だから、その議

論が逆転している上に、沖縄に基地がないと安保条約が成立しないというふうにしり込まれているから、まず、そのすり込みを取っ払って、固定概念を取っ払って、負担をどうしましょうかという議論に持っていくことができるのであれば、特に安保条約とかその絡みもなく、安保条約に齟齬を生ずるようなこともなく、沖縄の基地負担軽減はなされるべきはずなんです。

もう一つ考えないといけないのは、果たして海兵隊という部隊は必ず日本に駐留していなければいけないのかということです。もし日本の総意として、日本国民が日米同盟は大事だけでも基地は負担したくないと、基地は持ちたくないというふうな意見が多いだろうから、なので海兵隊は日本に駐留しなくても展開できる方法があるはずだから、それをやってくださいとアメリカと交渉できるかどうかということなのです。

○佐藤 学

前泊先生、いかがでしょう。

○前泊博盛

パワーポイントで説明します。いま、「復帰プロジェクト」ということで、沖縄返還交渉にあたった琉球政府の瀬長浩さん（元行政副主席）が残してくれた沖縄の施政権返還にかかる行政文書を寄贈していただき、分析をしています。その分析作業の中で、1967年の新聞記事が出てきました。資料で配布しましたが、アメリカが沖縄の基地を全部廃棄するという記事が大きく出ます。琉球新報、沖縄タイムス両紙にも掲載されていますが、元の記事は読売新聞の報道で、その読売新聞はアメリカのメディアの報道内容を紹介する形で記事にしています。孫引きで沖縄二紙が報道しています。その記事の中身ですが、なぜ沖縄からアメリカが基地を全面撤廃しようとしているかというと、中国が核ミサイルの開発に成功して、そのミサイルの射程内に沖縄の基地がすっぽり入ってしまった。60年代にもう核開発に成功して、短距離ミサイルで射程内に入ったので、このまま沖縄に基地を集中させておくと一網打尽になる。そこで、沖縄は危ないということで1,200から2,000キロ離れたグアム、サイパン、テニヤン、つまりマリアナ諸島に沖縄の米軍基地を全部移すという議論が米国内で出ているという報道内容です。そういう議論や報道があったことは、もうすっかり忘れられてしまっている。

これはなぜそういうことになったか。これは沖縄返還交渉の過程でそういう話も出てくるんですね。沖縄が返還されたら米軍は基地を自由に使えなくなる。そうなる。あるいは日米地位協定が適用される。非核三原則も適用される。自由使用できない上に、核兵器も撤廃しなければならない。使い手の悪い居場所になってくるので、「沖縄返還と同時に基地を引き上げる」というような形でアメリカが日本政府に揺さぶりをかけてくる。非核三原則、これが適用されないように核密約を結ぼうとした経緯もあるし、それからその沖縄に駐留することの経費、費用負担まで含めて、あるいは基地の整理縮小のための費用の裏負担まで含めて日本政府に要求したりする。日米の密約の中で、そんな話が次々に出てきました。

結局、アメリカはグアム、サイパン、テニヤンに移るのは止め、沖縄の基地を継続して維持することになるが、大切なことはアメリカとしては1960年代後半には、もう既に沖縄に基地を置く地理的優位性を失われていると判断していることです。この地に、沖縄に基地を置いておく理由は何かということ、日本が「居てほしい」と頼んだからということになっています。ですから、日本の問題として沖縄の基地問題を考えるべき時期というのは、もう60年代から来ているような気がします。これは今、検証中です。それを裏付けるようなものを調査収集するために、11月にアメリカに資料を収集に行きます。（その後、2013年11月に沖縄国際大学法学部講師の野添文彬氏が米軍撤退を日本が引き止めたという米国公文書を入手し、公表）

もうひとつ大切なことは、沖縄だけではなく日本全体に米軍基地があるということです。これは「日米地位協定入門」という本の中でも取り上げましたが、日本国内には北海道から本州、四国、九州、そして沖縄まで米軍の低空飛行訓練ルートが存在しています。沖縄本島から九州までつながるパープルルートがあります。九州には大分、福岡エリアにもイエロールートが存在しています。47都道府県のうち、ざっと28道県ぐらいが含まれている。そこをオスプレイだけでなくF15やF16、F A18ホーネットなどが絶えず訓練を続けている。その訓練エリアに飛んでいくのに各基地や空母から自由に、どこでも飛んで訓練エリアに向かう。つまり、事実上、日本中が訓練エリアになっているということを意味しています。日米安保や日米地位協定という「全土基地方式」という実態がはっきりと浮き彫りになってくる。なぜこういう危険な低空飛行訓練を、日本は日本中で実施を許すのか。

この地図にある北方ルートはなぜか報道されていません。北海道の道議会がオスプレイ反対を決議した時に、某地元の新聞社、大きい新聞社が「低空飛行訓練も含めてオスプレイ問題は北海道には無関係なのに、こんな議会決議が、なんの意味があるのか」とコメントを求めてきました。北海道の有力紙も北方ルートの存在を知らないんですね。こういうこと低空飛行訓練エリアが、なぜ北海道、本州、四国、九州、沖縄まで全土に必要なのか。訓練エリアなら1カ所、あるいはどこかね、危なくないところ1カ所あれば十分なはずなのに、なぜ日本全土を使うのか。これが軍事評論家の小川和久さんは「アメリカにとって最大の仮想敵国は日本だから」という言い方をします。「日本中、こうやって低空訓練されるのはおかしくないのか」と国民のだれもが不思議に思わないのが、不思議です。

あるいは空域だけでなく、訓練水域もあります。かつて石原慎太郎さんが運輸大臣の時、私も運輸省を担当していました。その時に、千葉県の房総沖で海上保安庁の巡視船がアメリカ海軍から砲撃を受けました。大騒ぎになったんです。その時に海上保安庁を所管していた運輸大臣として石原さんは、あの調子ですから、「これじゃあ、在日米軍は番犬どころか狂犬だ」という発言をしました。「在日米軍＝狂犬発言」に、アメリカは抗議しました。「言い過ぎだ、訂正しろ」ということで、石原大臣は謝罪を余儀なくされた。これもなぜ在日米軍が、海保の巡視船に至近弾を撃ったのか。調べてみると洋上で砲撃訓練をする時に、洋上に標的がないとどこ打っていいかわかりませんから、遠くに見えた海上保安庁の巡視船を標的代わりにして砲撃訓練したら、思いのほか遠くに砲弾が飛んで至近弾になって大騒ぎになったという話です。

これは今、東村の高江が「標的の村」だと言われていますが、日本中が「標的の国」になっていることに、気が付いていない。標的は高江だけじゃないです。なぜ沖縄中で訓練をするかといったら、沖縄中のビーチ、施設、訓練を毎日しているんです。標的にされている人たちが怒らないはずがない。そんな常識的な話が、どうして本土には伝わらないのでしょうか。しかも、本土も同じように標的にされているのに、そのことに気が付かないんです。

いま、オスプレイも含めて四国で米軍の訓練が頻発しているそうです。それで高知新聞や愛媛新聞から取材もよく受けます。そこがなぜ訓練ルートになっているか

という話を、愛媛新聞の記者が取材したら、昔、50年代から60年代に米軍機の訓練が頻発していたという話ができました。60代、70代の人たちが言うには。朝鮮戦争の時、四国での訓練が頻発していたのです。四国の地形が朝鮮半島によく似ているからという話もできました。まさに朝鮮有事を想定して、米軍がいま訓練を我々はこの地形がよく似ているので四国にある訓練が激化したという話を聞かされました。

四国では過去に一度、伊方原発の近くでヘリが墜落をしています。これも大騒ぎになったんですが、なぜ原発の近くなのか。原発をもしかしたら標的にして訓練していたのではないかという話もあります。

あるいは群馬県で、この「日米地位協定入門」の中でも紹介しましたが、河川敷を歩いていた親子が低空飛行訓練の戦闘機に、胴体を真っ二つに切られるという、これあり得ないような低空飛行訓練事故がおきています。日本の航空法が適用されていれば、起こりえないようなことが起こっている。そういうことをなぜやるのか。米軍機のパイロットは、本当に面白半分に河川敷を歩く親子を脅かそうと思ったという話です。こういう事故が起きると、日米安保とはいったい何なのかと、問いたくなります。日米安保は、いったい、何から何を守っているのか。そしてアメリカの基地は、日本の基地は何から何を守ろうとしているのかということを明確に出してもらわないと困ります。今の米軍基地のあり方を、そのまま受け入れるわけにはいかないというのが、沖縄の多くの県民が感じていることだと思います。本当に切実な思いだと思っております。そのことをしっかりと本土の皆さんに、自分たちの問題として認識してほしいと思います。

この低空飛行訓練エリアについては、本の中での記述が誤解を生んでいるのではないかと心配しています。それは、この低空飛行訓練エリアの問題を、オスプレイの配備問題と絡めて記述したために、低空飛行訓練エリアがオスプレイ専用の訓練エリアと思われていないかということです。オスプレイに限らず、このエリアでは日常的に米軍のF 15、F 16などが訓練をしている。島根県などではF 15やF 16の低空飛行訓練のために、土蔵が壊れたり、民家のガラスが割れたり、家畜が爆音に驚きケガをしたり、乳牛が乳を出さなくなったりというような爆音・演習被害が続出している。それは地元の島根県や鳥取県など地域の新聞には載るけども、全国紙

には報道されない。そうなると、全国的には事件や事故は存在しないことになる。北海道で起きた矢臼別演習場での米軍誤射事件なども全国紙の扱いは悪く大分の日出生台でも誤射・誤爆事件は起きているけれども、全国的には報道されないので、米軍の事件や事故はなかったことになる。沖縄の沖縄大米軍ヘリ墜落事故も、もしかしたら全部の新聞に載っているとは限りませんね。こういうことが報道格差、情報格差になっていて、沖縄の米軍基地の事件、事故は矮小化されてしまうか、認識されなくなってしまう。国民全体が基本的な問題意識を共有するためにも、報道の役割は非常に重要だと思います。

○佐藤 学

一方ですね、その安全保障条約というものの、あるいは政治的内容の問題になると歴史問題が、一般の日本国民に拒否されるのではないかというようなご意見があって、その圧倒的多数の日本人が安全保障条約を支持している中でどうすべきなのかというと、お話があった中で、安定できるように、使えるようにしないといけないでしょうという話ではないか。

逆方向が、今とても怖い。いくつもそういうご質問ありまして、日本がその海兵隊を自分でつくってとか、憲法を変えとかという話、あるいは敵地攻撃をやるとかという話がどんどん出てくる中で、この後どう考えますかというご質問がありまして、今の安倍首相という人はアメリカが本当は大嫌いなはずですね。アメリカのつくった憲法が大嫌いで、それを変えることが彼にとっての歴史的な使命だと言っているわけです。何で嫌いか。アメリカが、日本に押し付けた憲法が嫌だと。歴史認識のことがずっと言われているわけですけども、これまさにそのとおりだと思いますね。

日本はアメリカと価値観を共有してと言うんですけど、共有していないからそういう話になるわけで、アメリカの対応を見たら、ずっと戦後一貫して、一方で日本の保守の人たちに対して一方でこの人たちを使う、まず冷戦構造の中で保守の人たちのほうが近いわけですから、そういう日本の保守政治家を使う。しかし、他方で日本の保守の政治家の人たちというのは戦前、戦争を推し進めた側の人たちなわけですね、そうするとアメリカはどうしたかという、どっかで腹決めて、これ以上来たら許さんぞということをやってきたんです。例えば、典型的に言えるのは靖国

問題がある。靖国問題に関しては、アメリカが批判的になるのは、A級戦犯の話だけです。靖国神社の歴史が云々というところではなくて、要するにA級戦犯の問題がある。何でA級戦犯の問題が、アメリカの最大関心事かということ、戦後打ち立てた正義というものに対する疑問を呈するは許さんということです。これアメリカの打ち立てた正義というのは、原爆投下が正しかったということも含めての話ですから、議論をすべきところはたくさんあります。アメリカにとって正義、第2次世界大戦が終わった段階で勝者となった。圧倒的な、絶対的な勝者となった。軍事力で勝っただけでなく、また、経済力で勝っただけではない。道義的に勝ったということ。これを、これに対して疑義を申し立てるということは許さんわけです。

安倍首相は、何とかアメリカの許容する幅を広げたいと思っているんじゃないかと思います。アメリカにここまでは認めさせようと。慰安婦問題、本当は日本は責任なかったということを認めさせようとかというふうなことを、少しでもその枠を広げようとしたがために、沖縄を貢ぎ物としているんじゃないかというふうに自分は思っています。今、心配しているのは、もしかしたらもうその枠を飛び越えるつもりじゃないか。おじいさんからずっと来ている積年の恨みがあるわけで、これを何とか今壊したい、アメリカのはめた枠を壊したいと。そうすると憲法を改正したいというのはまさにその話だと思うんです。残念ながら、今日本にはそれに対してそれをやめろという声がとっても極端に弱くなってしまっている。その極端に弱くなってしまったり、ひとつの表れが「もう戦争だ」という。こういう面白くない中国とは戦争だと、韓国とは戦争だと。東京なんかに出張に行きますと、週刊誌の広告が電車にあって、その自衛隊が人民解放軍に勝てるという話がどんどん出ているわけですね。戦争をするということに関して論じる、考えちゃいけないんだという、その約束事すらなくなっちゃっているんじゃないか。具体的に冷静に考えて、平和ボケじゃない戦争観が持たれているかということと違うと思うんです。

自分が提供した資料の部分で、貿易の話を書きました。というのは、日中、日米、米中の貿易関係というのはもう、さっき前泊先生から指摘があったように、これ戦争なんかしたらね、全部おっしゃです。これだけ腫れ物に触るようにして、円安にして株価を上げて、何とかとにかくこれで経済成長したいという国民が、戦争をするって、そうした時にどうなるかと考えていない。それこそ平和ボケだと思っています。

ます。戦争をするって大変なことです。それを遠くの沖縄が舞台だと思っている。東京と関係ないと思っている。何言ってるんだろうと思うんですけど。何でこんなになっちゃったのかなと思っています。だから、そういう日本の人たちがそのアメリカにどれだけ頼っていくのか。むしろ、対米従属のほうはまだいいね、みたいなことになってですね、独り立ちしてしまったら何をするかわからんじゃないかということも踏まえると、バランスをとるためのアメリカというのはいたほうがいいんじゃないかと自分はずっと思っていて、その中で沖縄にいるんだったらばその負担を減らしてほしいと。

沖縄に関しても海兵隊がいなくなったら、負担がうんと減るわけです。面積でいって74%、兵隊数で言って、これは曖昧な話ですけども、6割ぐらいが海兵隊員。海兵隊がいなくなれば沖縄にはこれで本当の負担軽減になるし、また安易な日本が抱えている海兵隊が尖閣に行ってくれるはずだみたいな、幻想も払拭できる。もう一方、よく言われるのは、フィリピンから米軍がいなくなったから南沙諸島を中国が取ったと。フィリピンからいなくなったのは空軍、海軍です。クラーク空軍基地と、それからスービック海軍基地から米軍がいなくなりました。沖縄で今持って行ってくれと言っているのは普天間、海兵隊です。先ほども話をしているように、海兵隊が飛んで行って中国と尖閣で闘うわけじゃない。それならばこれ、フィリピンから米軍が引いたからという話は、類例になっていないと思うんですね。類似になっていない。

○前泊博盛

ちょっとだけ今の関連で、この間、日曜討論でですね、小野寺防衛大臣が出た時に、集団的自衛権の問題で来られた時にですね、もしかして安倍政権って日米安保を止めたいんじゃないの？て突っ込んだんですね。ちょっとあたふたしたんですよ、防衛大臣が。困ってしまって。本当は自主防衛をもしかして目指しているんじゃないか。これは美しい国って、安倍さん書いた本ね、最近総理になったんで完全版でまた出したんですけど、それを読むと、その中にもね、今、佐藤先生がおっしゃった部分の講和条約批判、あるいはその憲法に対する問題についても、屈辱的だというようなことが触れられています。ぜひ目を通してみてください。本当に目指しているところはそういう方向だとしたら、自主防衛がどれだけね、皆さんの信

頼を得て自主防衛になるのか。日米安保を否定することで、それが日本の自主防衛、あるいは独自防衛の構図ということを許していいのかというところの話にまた入っていくんじゃないかと。その辺も含めて議論が必要だと思います。

○佐藤 学

屋良さん、集団的自衛権に関しての議論をちょっとされていたわけなんですけども、その日本の役割、アメリカの役割等々、何か加えていただけることはありますか。

○屋良朝博

集団的自衛権を行使できるような国になって、果たして何をやるかという目的が全く説明されていないですよね。安倍さん、集団的自衛権のことを話しますけども、集団的自衛権を行使して一体何をするのかということが全く話していない。ただ、何となく集団的自衛権だというふうな話なので、全くもって議論が盛り上がらないわけですね。

先ほどもご紹介した柳澤さんとの議論でも、個別的自衛権で大体の防衛はなされると。大体日本が必要だとされているその防衛は、現状でも十分できますよという認識です。集団的自衛権で果たして何をするのでしょうか？ これは防衛以上のことをやるんでしょということなんでしょうけども、誰と組むかという、当然アメリカと組むんですね。アメリカと組んで、果たしてアメリカは何をしようとしているのか。もう既に財政が厳しくて、イラン、アフガニスタンで厳しい状況になって、アメリカは同じようなことを果たしてできるのかというと、できないんですよね。そうすると、できないということを前提にした場合、集団的自衛権は何のために行役できるようにするのかというのが全くもってわからない。そんなことしちゃうと、当然中国、韓国が反発するし、アジア太平洋地域の国々が不安に思うということであまり良くないはずなんでしょうけども、だけでもそれが要だというふうな議論になっている。安全保障について、しっかりした議論をやっていない、何で必要なんですか、何で海兵隊が必要なんですか、何ででしょうかというところの「なぜ」の追及が全くなされていない。気分の中で議論が進んでいるような気がしますね。

○佐藤 学

もう一つ、中国が海洋に押し出してきていることは事実としてあると。それに対

してどのように対応すべきなのかという、そういう議論があります。ご質問があります。それと中国に対する関係、中国が軍事力を拡大していることに関してどのようにすべきなのか。要するに沖縄の米軍基地の負担を軽減しろというだけで、その中国に対してどうなのかという、そういうご質問なんですけれども、これはいかがでしょうか。

自分が最初にお答えすると、中国がこの後も軍事力がどんどん強くなると。どんどんのしていくという前提があると思うんですね。それはないです。それはありません。というのは、中国経済は今はピークです。中国の生産年齢人口は15歳から65歳の人口が去年350万人減りました。急速な少子化が始まります。これから毎年そうやって100万人単位で減っていくわけです。中国は慌てて今その一人っ子政策を緩和しているんですけども、それが効くまでの間に、既に豊かになった人たちはそもそも子供を減らしていきます。そうすると中国は人口が減っていきます。中国のこれまでの経済成長、今年だったらまだ7%に行きそうなんですから、非常に成功しているんですけども、先日、ハイアールという中国の家電メーカーの社長が言っておりました。中国の経済成長問題は壁にぶつかる、限界であると。これは誰が見たってそうなんですね。要するに、安い労働力で外国、アメリカなり、日本なりからの、あるいはEUなりからの注文をとって、それからその生産をしてそれを売るという、この形での限界も見えて、もう既にその中国の人件費が上がっているから、もっとその事件費の低いところへの工場移転が進行中です。中国は中国でその先のことをやりたいわけなんですけども、中国に次の、スティーヴ・ジョブズが生まれるか。国家は何で終わるのかについて最近翻訳が出た本がありまして、要するに歴史、長い人間の歴史を見た時に、経済がダメになっていく最大の理由は何かということ、これは国の中での体制が、そういう自由な議論、自由な発想を、要するにイノベーションを生み出すような形になっていないと経済が減びていくと。歴史学者の書いた本ですが、そういうようなことを言っておきまして、多分これだと思うんですね。中国、今の形をずっとやっていけばもつわけがないと自分は思っています。それで、もつわけがない中国をどうやって暴発させないかのほうが、はるかにこれからの大変な話だろうと。中国どんどん強くなって、アメリカも抜いて、軍事的にそれを持つと。世界を支配するということはありません。

かたやアメリカの人口というのは、先ほど情報の話が出ましたけども、アメリカの国勢調査局は、世界の主な国の人口ピラミッドを見られるようにしています。これ非常に面白いです。アニメーションにできまして、アメリカの人口ピラミッド、2050年でまだ下がすばまっています。日本はもう本当にこんな逆三角形で、中国もこれからどんどんこうなっていくと。アメリカはそうじゃないんですね。移民を入れているから。アメリカは当然強いはずですよという話で、中国が今後どんどん落ちていくことを前提として、中国の軍勢力がアジアを支配するということにはならないだろうと自分は思っているんですけど、暴発させない仕組みが必要だろうというふうに自分は思っているんですけど、何かありますか。

○屋良朝博

そうですね、例えばアメリカの戦略の中でエア・シーバトルがありますよね。あれも読んでみると、何のことはない。一旦引いて、中国の攻撃が及ばないところまで一旦引いて、体勢を立て直して、時間をかけて、マラッカ海峡とか、オイルラインを閉めて、じわじわ攻めていくというふうに書かれているんですね。そうすると、引くということは沖縄がカラになるということです。しかも沖縄は中国軍の射程内に入っているんで、どうなるのかと。中国の防衛力増強だとか、中国に対してどうしようかとかという発想というのは、沖縄を犠牲にするということを前提で考えないといけないと思います。そんな危険な考えというのは、どういうものかなというような感じがするんですね。それから中国が果たしてそれやって何の得があるのかということもですね、これよくわかんないし、国内情勢のほうがもっと厳しいはずだし。

それと、軍事費の世界の比較を見ると、アメリカが全世界の6割ぐらい出しているんですね。全世界が束になってもアメリカに勝てっこないんです。だから、中国がいくら頑張っても、あと何年してその覇権主義、太平洋まで出てアメリカに挑戦できるのかと。何年もかかるんですよ、まだまだ。まだ1隻のミニ空母を、しかも練習用として今運用しようとしている国ですよ。アメリカは既に11個持っている。すごい軍事大国ですよ。だから、中国とどう対抗していこうかというのが、実に非現実的な話に思えるわけです。

○佐藤 学

前泊さん、いかがでしょう。

○前泊博盛

この間、自衛隊の幹部がですね、「前泊さん、今やらないといつ勝てるんですか」と言っていました。もうこの10年間でやらないと、この後10年後はですね、中国にもう勝つ機会はないという言い方をするんです。誰がそんなケンカをしると言ったか。10年後勝てないんだったら、10年後に報復されるよと。中国のこの間メディアの取材を受け、最近何か私は人気コメンテーターらしいです。よく電話取材を受けます。彼らがなぜその始まったかというので、例の「4.28」の後ですね。いよいよ沖縄は日本じゃないことを表明してくれたから、我々は取りに来れると思ったんでしょう。取材に来ました。その時にですね、もうそれこそ薩摩の琉球入りの話からですね、琉球処分の話から沖縄戦の犠牲、それこそ集団死の話、そしてオスプレイの強行配備。こんなにひどい目に遭って、沖縄はそろそろ…という話をしに来たんですね。

それでも最初と言っておきますけども、「言論の自由と生命、財産を保障されない中国に沖縄の人が行くとは思えない」と言ったんですね。まだ日本がマシと言ったんです。そうしたら、ガッカリして帰って行きました。そういうことをしっかり中国の側も責任をもってですね、この生命、財産を維持し、そして言論の自由を認める。日本と争ってでも民主化を進めなさいと。そうやってきたら沖縄だって少しはね、琉球王国時代みたいに宗主国に変えてあげるかもしれない。それができない限りは無理ですよという話をしたら、なぜか人気コメンテーターになりました。わかりませんけども、そういうことをですね、不埒なことを言っている文があります。そしてF 15が今ね、那覇空港にも配備されて、那覇基地に配備されていますけど、ファントム時代にですね、これも自衛隊の私、なぜかよく営業しているんですけど、自衛隊の中に入っていくとですね、行くたびに装備が変わっていくんですね。自衛隊も管理しなきゃいけない。監視しなきゃいけないです。彼らの作戦、司令室はですね、表向きの外の建物にあるものと、あの土のですね、こもっている中につくられている、いわゆる核攻撃を想定した形で施設をつくるというですね、とんでもないことを考えたりするんですよ。そういうことをやられたら、沖縄は何なんだと

思います。自分たちだけ助かるのかという話ですよ。軍は民を守らない、もう典型的な配備の仕方をしている。F 15がもうすぐ配備されるから、そうしたらね、「前泊さん、心配しないでください。もう中国にはね、ものを言わせませんから」と平気で言うんですよ。装備が近代化して強化されると、これを使いたくなるというのが人間の性ですね。そういうことを許さないことが大事だと思います。自分が強いと思えば攻めますけども、弱いと思えば話し合いで解決しようと言いますよね。そういう外交の力をしっかりとつくるということが大事だと思います。

この、何度もね、ほかでも強調するんですけども、外交力というものが大事だと。日本の外交官の数4,800人、中国やロシアでも7,000から8,000人います。そしてフランスやドイツになると8,000とか1万人、そしてアメリカは2万3,000人ぐらいいます。この外交力の差はですね、マンパワーとしても負けている。そういう国際世論を動かす時のパワーを考えたら、自衛隊1万人減らしてでも外交官1万人増やせという話です。でも、そんなことを言ったら外務省はですね、「いや、それは知恵が必要ですね、知恵ある人が外交官にならないと真っ直ぐしたら交渉できない」と言うんですよ。「お前は知恵があるのか」ということを言わないといけいないんです。そういうことを外交官もですね、この特権意識をなくそうということを、実は野中さんや橋本さんが総理大臣の時に議論をしました。彼らは「前泊さん、10年待ってくれ。そうしたら地位協定も改定できるようにしてやる」と。「どうやるんですか？」と言ったら、「外交官試験を廃止する」と言ったんです。「彼らが特権意識を持っている限り変えられない。ほかの省庁と同じように法制局をとってね、法務関係の仕事もして、法律を全部知って、ほかの省庁とも対等に話ができるようになってくれば、この地位協定の改定も進むというのは俺たちはよくわかっている。龍太郎と2人で進めたのはそのことなんだ」と。実際に外交官試験を廃止しました。そして上級職に一本化して、普通の感覚を持った外交官を育てて10年きました。じゃあこれから先、でも彼らはまだまだ10年、ペーペーですから。新しい外交官たちが普通の感覚で日本の国民を守るという、外交に動いてくる。そういうことを期待をしたいと思います。そのことを外務省を責めるだけでなく、応援をしたり、裏でですね、そういうことも国民にとって必要なかなというふうに思っています。

○佐藤 学

わかりました。アメリカの財政難の話をちょっとだけ、1分だけお話しして、最後に1つだけとんでもない質問をやらなきゃいけないんですけど、とんでもない質問は最初に投げておきますので、普天間基地問題を解決する策は何か。解決策を考えなきゃダメでしょうという、そういうご指摘があります。考えといてください。

それで3月以来どうなっているかといいますと、アメリカはこの後また国債の発行額の、上限が決まっております、それを越えて金を借りないと、アメリカは政府が回りません。またこの秋に引き上げを決めなきゃいけない。何で今の強制歳出削減をやっているかという、どのようにしてその赤字を削減するかということの合意が、共和党と民主党、議会と大統領の間で決められなかったからなんですね。決められないのを見越して、それで強制削減になっちゃうぞということ、これ財政の崖と言われたんですけども、これが脅しとなって、そうすればさすがに共和党、民主党、大統領、議会が合意するだろうという見通しでやったら、これが合意できなかったわけです。できないまま、結局どうなったかという、自動削減が始まっちゃいました。この自動削減が始まって、これになったら本当にアメリカ経済がとんでもないことになる。あるいはそのアメリカの中の政府がうまくいなくなる。連邦政府がうまくいなくなるというふうに思われていたんですが、実はそうでもなかったというのが今までの状況です。先ほども話が出ましたが、軍事予算に関して毎年8%、減らされているわけです。民生予算も同じぐらいで削っていると。とんでもない額ははずなんです。共和党という政党は、これが今その議会の下院のほうを握っています。手綱を握っています。こっちのほうは、本当は軍を大事にするはずで、共和党が軍事予算の強制削減は飲まないはずだから、だからそのオバマ側が、大統領側が有利な形で赤字削減案を飲ませることができると読んだ、ところが、今、共和党は軍事力増強よりも政府の赤字削減のほうが重要なんです。というのは、共和党の中で今勢いのある人たち、ティーパーティー派と言われている人たちは、政府の財政の規律を正す、赤字削減をするということを、政府を小さくするというを最大の目標にしている逆について、アメリカにとって今はもう中国との新冷戦構造をつくるなんてことは、前面に出てきていません。こんなことになったらアメリカは軍事力が弱くなるから赤字削減合意しよう、強制削減を

やめようという話は全然出てません。向こう2、3年はとりあえず出てきません。そうやって一方でアメリカは今財政赤字削減が進んでいまして、それは弱いところに、当然弱いところにしわ寄せが来ているんですけれども、ご存知のように、今、アメリカ経済は回復基調です。アメリカは基本的には強い国なんです。その強い国の中で政府がどれだけ金を使うのか。この議論です。だから、アメリカ経済が衰え続けることでもない。その中で、財政で政府がとる分は、今後増やすことはできないわけではなくて、またそれは軍事力を今強くしろという話にもならない。むしろ共和党の人たちがそれをやっていないんですね。ということは、アメリカのこの軍事予算の削減の基調というのは、当分続くと思っていはいはずです。ですから、アメリカには無駄なところに金出す、この普天間とか辺野古に移すとか、そんなことに金を出す余裕はないということです。先ほども申しましたが、海兵隊の予算というのは末端の話ですから、アメリカのこの予算の議論の中で、海兵隊を強化しないといけないという話は出ていないんです。だから、そういう15万人体制に減らすという話が出ているということを、ご報告します。

話を終えまして、どうぞ普天間問題はどうか解決するか。

○屋良朝博

どいてほしい相手に出てけとかって言うよりも、「お出口はこちらですよ」、「どうぞ、どうぞ」と拍手でもってお見送りしたほうが、話はずっとスマートで、ずっと早く進むんじゃないのかなと思っていて、それをするために僕は、これは自論なんですけども、海兵隊花道論を提案しています。海兵隊が今どういうふうな運用をしているのかを知らないといけない。先ほど説明したとおりで、アジア太平洋地域をぐるぐる回っているのが海兵隊が沖縄にいる必然性が果たしてあるのかというと、それはないに決まっているわけですね。

先ほど見ていただいた海兵隊の基本的な動きは沖縄からアジアを巡回する。これをですね、沖縄に6カ月ローテーションで派遣するのじゃなく、とりあえずグアムとかオーストラリアにまず行ってもらって、そこを起点にタイとかフィリピンとか韓国とか行って、日本でも自衛隊と訓練がしたいというのであれば、大分の日出生台だとか、山梨、静岡の富士演習場とか、北海道にある矢白別とかいろいろありますので、そこで存分に共同訓練をやってもらって、帰ってもらって、6カ月ロー

テーションを回してやってもらえれば、特にアジア太平洋地域でのプレゼンスは下がらない。だけでも、海兵隊はこれだけでは飲まないでしょう。沖縄の基地を失うことになる。それから思いやり予算を含めた経費の負担も増えるから、その辺をどう日本が、彼らが損失だと思ふ部分を埋めることができるのかという議論ができれば、話は早いという気がします。沖縄から退いて、なお海兵隊が得したなと思うような交渉を外交でやる、政治的にやる、そういったことができれば話は早い。

1つ、2つ提案がありまして、例えば思いやり予算については、今も日本はアメリカに対して思いやり予算を上げているわけだが、それを同じ額であるというキャブリン…、その限定をつけて、さらに今思いやり予算として提供している内容でしか払わない、軍事的な行動に転用するようなことは止めるというさまざまな規制を設けてあげて、沖縄から外に出る海兵隊、部隊に対してはそれを海外でも使えるようにしてあげるというのはどうなのかと。これは恐らくさまざまな議論があると思います。だけでも、海兵隊はそれでも飲まないでしょう。なぜかという、沖縄にいてもそれはもらえるお金だから。アメリカ海兵隊がもらえる金額が増えるわけじゃないから、それは今安住の地である沖縄にいたほうがいい。だから飲まないでしょう。じゃあプラスアルファをどうするのかという。例えばこれからの海兵隊は分散配置するわけですね、輸送コストがかかるわけです。その輸送の部分でどうにかできないのかと。那覇軍港にたまに白い高速輸送船が入るのをご覧になっていますよね。その高速輸送船はオーストラリアの民間船会社から海兵隊が年間契約でチャーターしていますよ。その1隻を回しているんですね。日本の船会社が、例えば海兵隊にチャーター、契約をして出して、それを日本政府が何らかの形で補助できないのかとか。

それともう一つ、今、海兵隊が一番の大きな仕事としているのが、人道支援活動であり、災害復旧活動である。そういったものは自衛隊も憲法9条の範囲内でできるわけですね。それを例えばフィリピンとかタイとかに行って、その壊れた校舎を修復してあげたり、道路を直してあげる。あるいは医療ボランティアですね、その医療サービスを提供したりといったことをアメリカ海兵隊と一緒にやりましようと言え、当然その日米同盟の進化といえるはずだし、アピールできるはず。さまざまなオプション等を取り揃えて、これで海兵隊どうですかというふうに花道を

つくってあげるというのを、そろそろ議論してもいいのかなというふうな気がしています。恐らく、今、海兵隊が欲しがっているこの3点セットを挙げてみました。

○佐藤 学

ありがとうございました。じゃあ、前泊先生。

○前泊博盛

今日のレジュメ（資料）の17ページに、1995年に宜野湾市の桃原正賢市長のインタビューをしてまとめた記事をいれてあります。当時の桃原市長は「国際情勢の変化は大きいけれども、基地に対する一宜野湾市当局の認識も従来と大きく変化している。これまでは普天間基地の撤去運動というのは町の真ん中にあるために被害が大きくて、墜落の恐怖や演習の被害が前面に打ち出してきた撤去運動だった。ところが最近では被害の回避というマイナスの効果よりも、土地の有効利用というプラスの効果で動き出したと。こういう経済的なものを出してきたときに、インパクトは高まるんですね。返されたらどうしようと。運用地主は反対する。お金がもらえなくなる。ところが、返してもらったら儲かるよ。もういないほうが儲かるという話をしたら、みんなが動き出してくる。こういうポジティブなですね、返還運動というものがあつたんだろうと思います。

普天間飛行場を廃止する一番単純明快な方法は、日本が主権国家として日本の法律を普天間に適用するだけです。地位協定が排除している国内法の適用を、国内なんだから、完全なる主権が回復したと言っている安倍さんですから、普天間にも国内法を適用してくれと。航空法を適用した途端、廃止ですね。国内法の適用を訴える。これは不埒な要求ではありません。沖縄が日本なら、そして普天間も領土内に、領空内、領海内にあるとしたら、そこにも日本の主権が及ぶことをしっかりとやってくれと。そうすれば、まずはこの空港の機能を満たしていない。そして低空飛行訓練、これは民主党でもですね、改定案の中に低空飛行訓練を禁止すると書いてありました。こういう国内法を適用することによって、まずこれは排除できる。主権を行使できるようにするというのが大事だと思います。

それからちょっと映像いいですか。この普天間飛行場を、皆さんで普天間問題を解決しようとして、この普天間を見ている限りは解決できないと思います。本当に大事なのはさっきから言っていることです。ここが要です。この嘉手納飛行場を返

せと言えば、普天間なんかは吹き飛びます。だけど、ウチナーンチュの中には嘉手納は無理と最初から思っています。一番この根強く思っているのはウチナーンチュです。これも占領政策の賜物だと思います。占領民は、それに対して誰も疑問に持たなくなりました。普天間は実は返されると、跡利用に時間がかかります。金がかかります。ところが、嘉手納は明日返されたらすぐ使えます。この米軍基地がね、今度はどことは書きませんですけども、日本を代表する航空会社で沖縄にハブ、貨物ハブを展開している某航空会社を書きました。そこが言ったのが我々が狙っているのは貨物ハブじゃない、人のハブなんですよと言うので、那覇空港は狭過ぎる言うんですね。「ああ、いいですよ。嘉手納使ってくださいと言って、できるんですか」と。私は「できますよ」と、「本気になれば、それこそ県に言ってください。副知事につなげましょうか」という話もしたんですけど、そういうことを普通にやって、アメリカがどう反応するか。前の総領事、グリーン総領事に「ちょっと嘉手納の2本ある滑走路のうちの1本使わせてくれないか」と言ったら、「そんな無理無理」と言ったんですよ。「使わせてくれたらそこをボーイングの整備工場にも使えるよ」という話をしたら、目を輝かせたんですね。彼は国務省ですから、国防総省ではありません。まさに金をどう儲けるかという話です。儲ける機会を与えてあげるんだから、ウィンウィンの関係をつくってあげる。整備工場をつくってあげて、7、8大変だね。しょっちゅう故障してね、問題ばかり起こして、そのたびにアメリカに帰ると。沖縄を使って整備しなさい。嫌だったらいいよ。沖縄はね、エアバス呼ぶからという話をしたんですね。ライバルが出てくると変わります。ネゴシエートしていくというのは、そういうことだと思います。

そして、悪貨は良貨によって駆逐される。経済をむしろんでいる。その分もう排除して、もっと良貨を生み出すようなところをね、一緒につくろうじゃないかと。沖縄は反軍だけど、反米じゃないよと。軍事基地は嫌いだけど、経済基地として使うならアメリカを歓迎する。できればマイクロソフトの本社を沖縄に置いてくれないかと言った。あるいはグーグルの、フェイスブックの、こういうことを言ってくれば税金をなくすと、会議室として沖縄を使うかもしれないけども、そういう経済基地なら大歓迎。そして、それはアメリカがアジアに進出する拠点を沖縄に提供してあげるんだから、こういうことでむしろ歓迎されるアメリカをつくってみたら

どうかと、一緒に考えようよという話をしたら目を輝かせました。そういうことをしっかりとと言えるようにしていきたい。

だから、そのためにも彼らのまず狙いというのは、普天間を議論している限りは跡利用も大変だし、返されるのも大変だけど、嘉手納をいじられるのをとっても嫌うんですよ。嘉手納はすぐに使える。この場所をまず議論をして、その上で普天間については国内法の適用を徹底させる。イタリアはそれを盾にしたら、軍事演習がなくなりましたね。それから国内法の適用、跡利用についてもドイツが原状回復義務を課したら、基地を返還するのは大変だという話になりました。今なら日本は返されたらですね、日本がちゃんと原状回復してくれるから今のうちだよ、出ていくのは。という話です。そういうことを、やっぱり外交官たちが、しっかりと交渉していくことが大切だと思います。

皆さん、今日を限りに普天間飛行場よりも嘉手納飛行場を返すことを考えてください。嘉手納の跡利用を先にやれば、普天間はおのずと変わってくると思います。それが嫌だから嘉手納から南の基地というカモフラージュを使っていると思います。そういうのに乗らないように、嘉手納をまずは第一に、明日からでもLCCを入れる。全日空にハブとして使ってもら。そういうことをすれば、成田並みの6万4,000人の雇用が実現できます。経済波及効果は1兆円。もう6万4,000人いたらね、今5万人を切っている沖縄の失業者では、足りなくなります。そういうことを考えています。この沖縄国際大学の研究室で。研究成果がまとまったら、また皆さんに新しいプランの話ができればと思います。

○佐藤 学

嘉手納を使わせる話と、普天間閉じろという話は二律背反だと私は思っていないので、普天間は閉じろという話は、使い勝手が悪かろう、普天間は閉じて海兵隊は沖縄からいなくなるという話と並行してやっていく話だろうと私は思っております。

あと、その屋良さんが言った話で、何ていうんですか、盗人に追い銭みたいに聞こえるかもしれないけど、これは交渉事ですから、一方的に追い出すというわけにもいかないであろうと。向こうが飲める形での条件を出すことは必要だろうと思うんです。辺野古に何千億か、1兆円とかかかりますね、そんな金が日本のどこにあ

るのかという話なんですけれども、その金の使いようがいろいろあるはずで、それこそ北米で基地を閉じたところに日本の金で基地つくってやるからと。土地は安いし、国土は広いし、とにかく何かそんな形で向こうに飲めるようなもので、無駄な金をこっちで使わない。沖縄に無駄な基地をつくらない。普天間、普天間はとにかくこれは閉じろと、海兵隊は沖縄からお引き取り願おうと。ケンカ別れなくお引き取り願おうということをどうやっていくかというのは、大変なんだろうと思うけど、とにかくそういうことをやっていかないとダメだと思うんです。

時間が延びてしまいましたが、お詫びをする筋合いも多分ないと思ひまして、居直るわけですけど、いっぱい、たくさん存分にお話していただけたと思いますが、まだ話し足りなかったりしたと思うんです。そういうことでご質問にも答えられなかったものがありますが、お答えしなきゃいけないと考えたものはなるべくお答えしたつもりです。何しろこんなにいっぱい質問を頂きまして、本当にありがとうございます。長時間にわたり、今日はありがとうございました。まだ写真展のほうは開いているようですから、是非ご覧下さい。